

平成 29 年度（2017 年度）

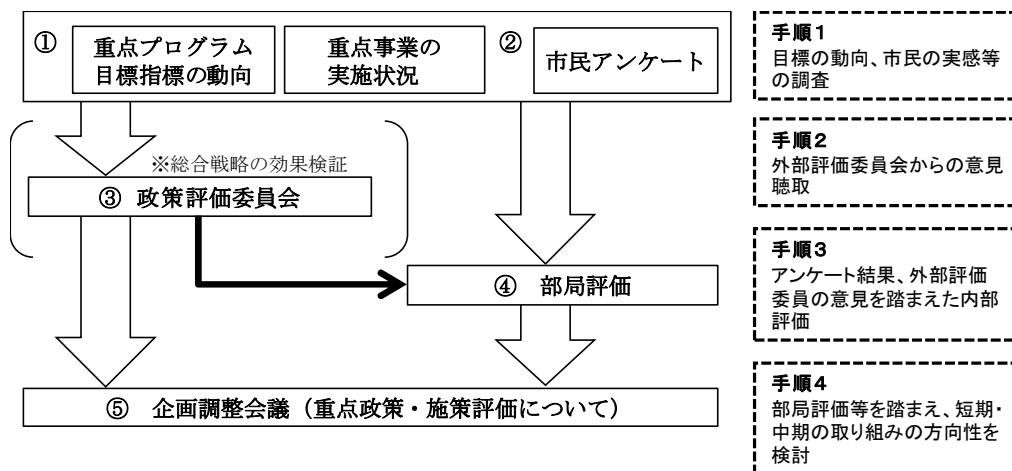
基本計画重点プログラム評価結果報告書
（部局評価）

平成 30 年（2018 年）3 月
横 須 賀 市

目 次

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み	2
II. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要	3
III. 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）	16
プログラム1「新しい芽を育む」	
1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり	16
1-2 人間性豊かな子どもの育成	22
プログラム2「命を守る」	
2-1 誰もが活躍できるまちづくり	36
2-2 安全で安心なまちづくり	52
プログラム3「環境を守る」	
3-1 人と自然が共生するまちづくり	66
3-2 地球環境に貢献するまちづくり	72
プログラム4「にぎわいを生む」	
4-1 地域経済の活性化と雇用の創出	78
4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	88
プログラム5「地域力を育む」	
5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	98
5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化	102

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み



《基本計画重点プログラムの評価について》

基本計画重点プログラムの評価は、重点プログラムを推進するための目標の動向、事業の実施状況、および市民の実感（市民アンケート）を踏まえて自己評価を行っている。

例年、企画調整会議において今後の取り組みの方向性を検討し、その結果を最終評価としているが、本年度は、「横須賀再興プラン」の策定の中で今後の方向性が示されているため、企画調整会議による評価は行っていない。

（１）基礎データの把握

評価の基礎データとなる、以下の状況を調査する。

- ①重点プログラムの目標の動向
- ②重点事業の実施状況
- ③市民の実感（市民アンケート）

（２）政策評価委員会会議

市民アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性等の意見を聴取する。

（３）部局評価

重点プログラムを推進するための目標・事業を所管する部局が重点政策・施策、事業の推進状況について検証を行う。

- ①アンケート結果および政策評価委員会の意見に関する検証
- ②重点プログラムを推進するための目標に関する検証
- ③重点プログラムを推進するための事業の実績に関する検証
- ④今後の取り組みの方向性（前年度評価結果）への対応状況
- ⑤重点プログラムを推進していく上での課題

（４）企画調整会議

市民アンケート結果や政策評価委員会の意見、重点プログラムが目指す都市像の実現に向けた課題などを検討材料に今後の取り組みの方向性を検討する。

Ⅱ. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要

1. 調査概要

- ・調査実施期間：平成 29 年 4 月 18 日～5 月 9 日 ＊発送日－投函締切日
- ・調査方法：郵送法
- ・調査対象：15 歳以上の市民 2,000 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）
- ・回収数：571 件（平成 28 年度 587 件）
- ・回収率：28.6%（平成 28 年度比 △0.8 ポイント）

2. 取り組みの方向性の状況（平成 29-27 年度比較）

（1）重点プログラムとそれぞれの取り組みの方向性

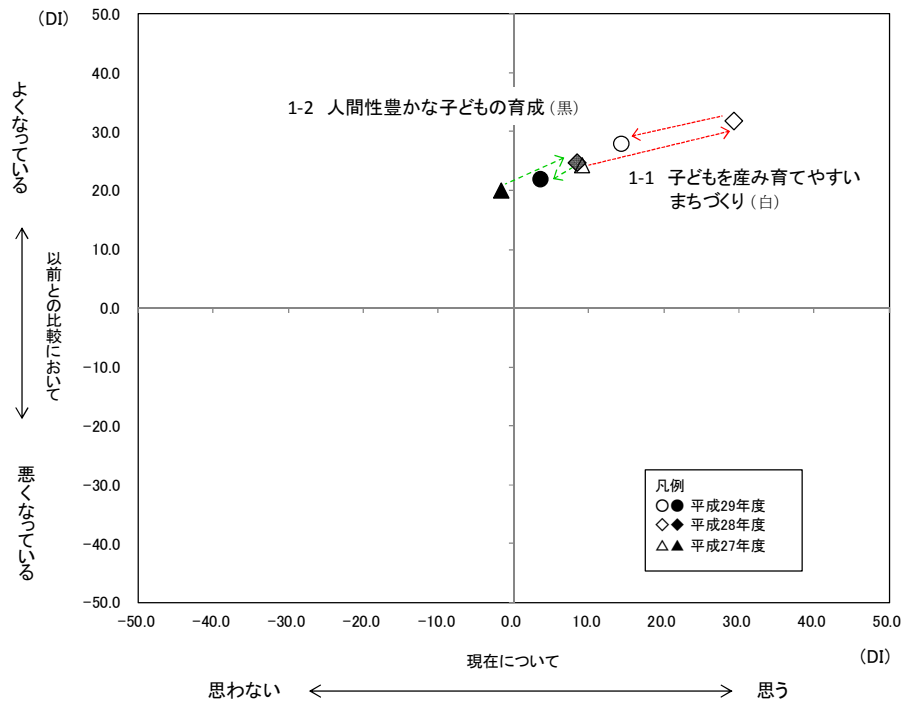
重点プログラム		取り組みの方向性	
1	新しい芽を育む	1－1	子どもを産み育てやすいまちづくり
		1－2	人間性豊かな子どもの育成
2	命を守る	2－1	誰もが活躍できるまちづくり
		2－2	安全で安心なまちづくり
3	環境を守る	3－1	人と自然が共生するまちづくり
		3－2	地球環境に貢献するまちづくり
4	にぎわいを生む	4－1	地域経済の活性化と雇用の創出
		4－2	集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり
5	地域力を育む	5－1	地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

(2) 重点プログラム別の状況（平成 29-27 年度比較）

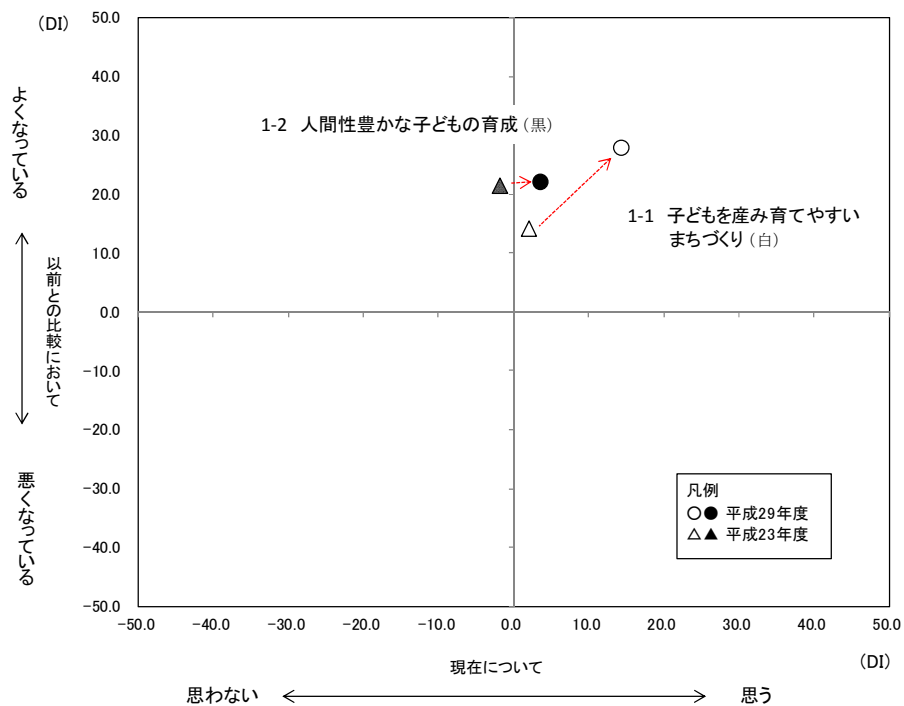
① 重点プログラム1『新しい芽を育む』

～子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成～

図表 1 重点プログラム 1 の取り組みの方向性の状況（H29-27 年度比較）



【参考】 重点プログラム 1 の取り組みの方向性の状況（H29-23 年度比較）



1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

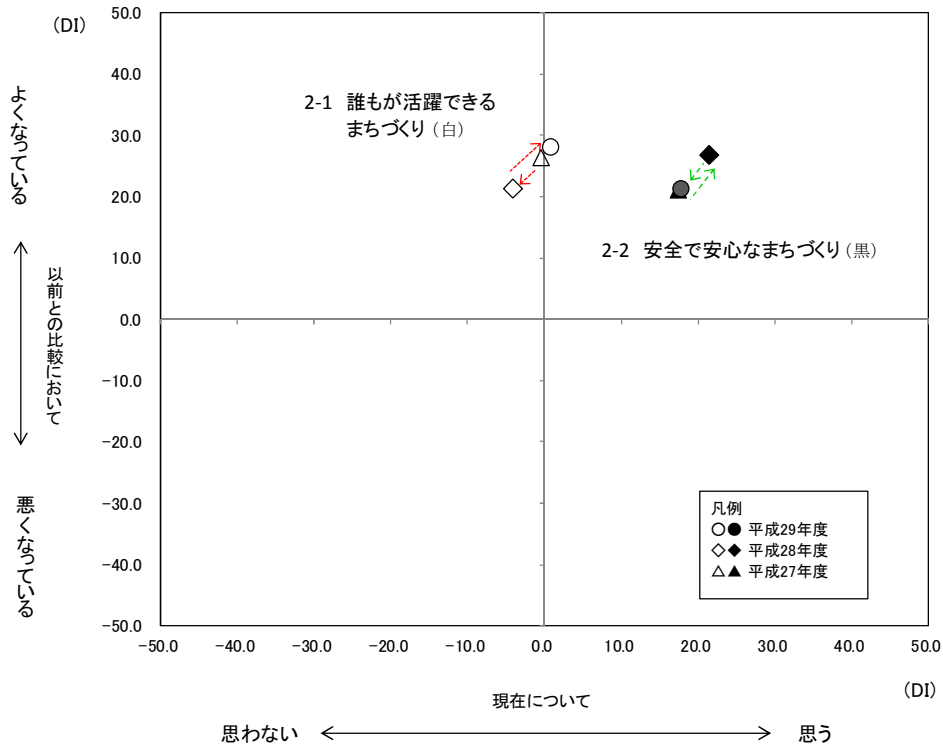
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	407	13.0	29.5	29.5	19.4	8.6	42.5	28.0	14.5	▲ 14.9	12.5
	28年度	404	19.3	32.9	25.0	15.1	7.7	52.2	22.8	29.4	20.3	
	27年度	481	11.0	29.5	28.1	20.0	11.4	40.5	31.4	9.1	▲ 0.6	
	26年度	515	12.8	27.8	28.5	20.2	10.7	40.6	30.9	9.7	▲ 1.8	
	25年度	540	11.7	29.6	28.9	20.9	8.9	41.3	29.8	11.5	5.6	
	24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	34.0	5.9	3.9	
	23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0	—	
以前との 比較	29年度	328	10.4	28.4	50.3	7.6	3.4	38.7	11.0	27.7	▲ 4.1	13.6
	28年度	330	11.5	36.1	36.7	11.8	3.9	47.6	15.8	31.8	7.5	
	27年度	413	10.2	31.5	40.9	12.6	4.8	41.7	17.4	24.3	3.4	
	26年度	421	9.7	29.5	42.5	12.6	5.7	39.2	18.3	20.9	▲ 2.4	
	25年度	434	10.1	30.9	41.2	12.4	5.3	41.0	17.7	23.3	5.5	
	24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	19.9	17.8	3.7	
	23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1	—	

1-2 人間性豊かな子どもの育成

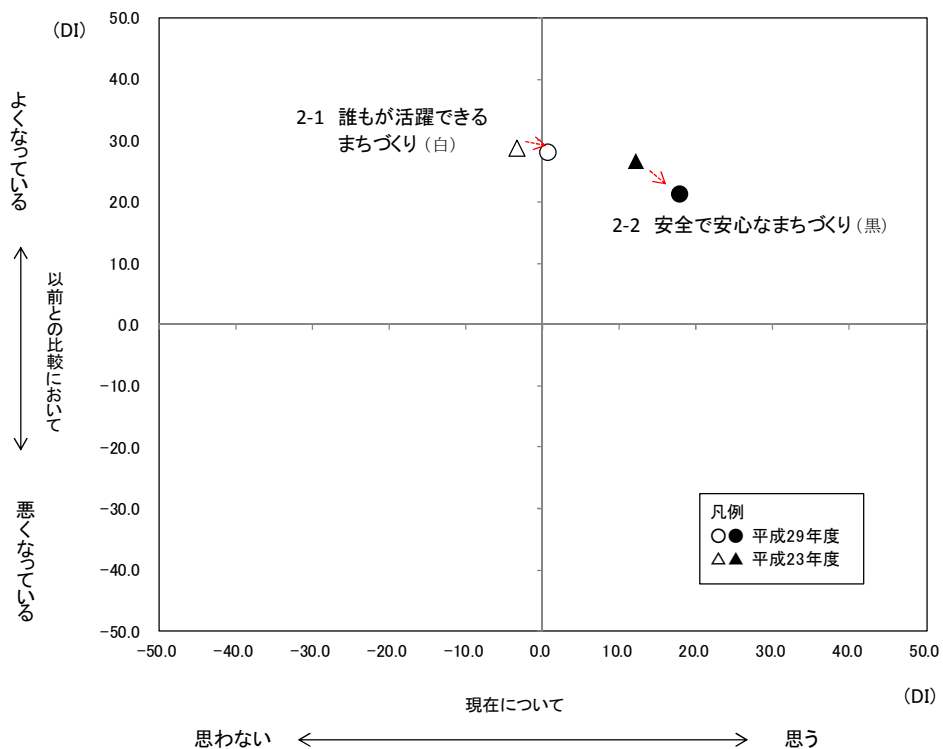
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかという よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかという 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在に ついて	29年度	369	10.0	24.4	35.0	21.1	9.5	34.4	30.6	3.8	▲ 4.6	5.7
	28年度	372	10.2	27.2	33.6	20.2	8.9	37.4	29.0	8.4	10.0	
	27年度	439	10.0	22.8	32.8	22.3	12.1	32.8	34.4	▲ 1.6	▲ 0.7	
	26年度	452	7.5	24.8	34.5	23.9	9.3	32.3	33.2	▲ 0.9	▲ 10.5	
	25年度	489	9.2	30.5	30.3	21.5	8.6	39.7	30.1	9.6	9.9	
	24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	34.8	▲ 0.3	1.6	
	23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲ 1.9	—	
以前との 比較	29年度	289	8.7	24.9	54.7	8.0	3.8	33.6	11.8	21.8	▲ 2.9	0.3
	28年度	292	8.6	30.8	45.9	10.6	4.1	39.4	14.7	24.7	4.7	
	27年度	359	8.6	24.2	54.3	7.8	5.0	32.8	12.8	20.0	▲ 0.2	
	26年度	377	6.1	27.1	53.8	8.0	5.0	33.2	13.0	20.2	▲ 7.4	
	25年度	406	10.6	28.6	49.3	6.2	5.4	39.2	11.6	27.6	▲ 0.4	
	24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	12.1	28.0	6.5	
	23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5	—	

② 重点プログラム2 『命を守る』
 ～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～

図表2 重点プログラム2の取り組みの方向性の状況（H29-26年度比較）



【参考】 重点プログラム2の取り組みの方向性の状況（H29-23年度比較）



2-1 誰もが活躍できるまちづくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	465	8.6	26.5	30.8	23.4	10.8	35.1	34.2	0.9	5.1	4.3
	28年度	478	8.6	23.0	32.6	24.9	10.9	31.6	35.8	▲ 4.2	▲ 3.8	
	27年度	577	8.5	25.8	31.0	22.9	11.8	34.3	34.7	▲ 0.4	2.4	
	26年度	577	8.5	24.8	30.7	25.0	11.1	33.3	36.1	▲ 2.8	▲ 8.0	
	25年度	607	10.5	27.5	29.0	20.8	12.2	38.1	32.9	5.2	7.8	
	24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	37.3	▲ 2.6	0.8	
	23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4	—	
以前との比較	29年度	360	10.8	27.8	50.6	6.4	4.4	38.6	10.8	27.8	6.5	▲ 0.9
	28年度	385	7.0	28.8	49.6	8.8	5.7	35.8	14.5	21.3	▲ 4.9	
	27年度	465	9.9	26.7	53.1	6.5	3.9	36.6	10.4	26.2	▲ 2.6	
	26年度	480	11.9	27.3	50.4	6.9	3.5	39.2	10.4	28.8	▲ 5.4	
	25年度	509	11.4	33.0	45.4	5.9	4.3	44.4	10.2	34.2	2.5	
	24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	8.8	31.7	3.0	
	23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	11.1	28.7	—	

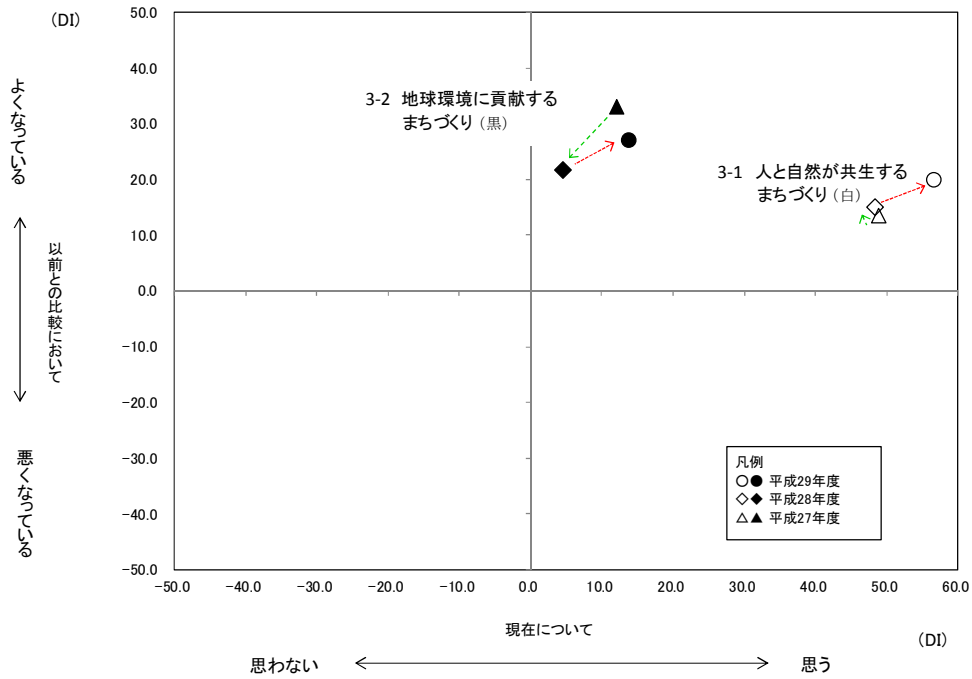
2-2 安全で安心なまちづくり

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	536	13.8	32.6	25.0	19.6	9.0	46.5	28.5	18.0	▲ 3.5	5.9
	28年度	544	15.4	32.0	26.7	16.5	9.4	47.4	25.9	21.5	4.0	
	27年度	675	13.9	31.7	26.2	17.9	10.2	45.6	28.1	17.5	2.0	
	26年度	688	11.0	33.3	26.9	19.2	9.6	44.3	28.8	15.5	9.1	
	25年度	703	12.9	27.6	25.3	20.9	13.2	40.5	34.1	6.4	3.8	
	24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	37.2	2.6	▲ 9.5	
	23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	32.7	12.1	—	
以前との比較	29年度	456	10.5	24.6	50.9	9.2	4.8	35.1	14.0	21.1	▲ 5.7	▲ 5.6
	28年度	473	9.1	30.7	47.4	8.2	4.7	39.7	12.9	26.8	5.8	
	27年度	586	11.6	24.2	49.3	10.2	4.6	35.8	14.8	21.0	▲ 2.5	
	26年度	601	11.5	26.5	47.6	7.7	6.8	38.0	14.5	23.5	3.8	
	25年度	619	9.5	28.1	44.4	11.6	6.3	37.6	17.9	19.7	▲ 0.1	
	24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	18.2	19.8	▲ 6.9	
	23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	14.3	26.7	—	

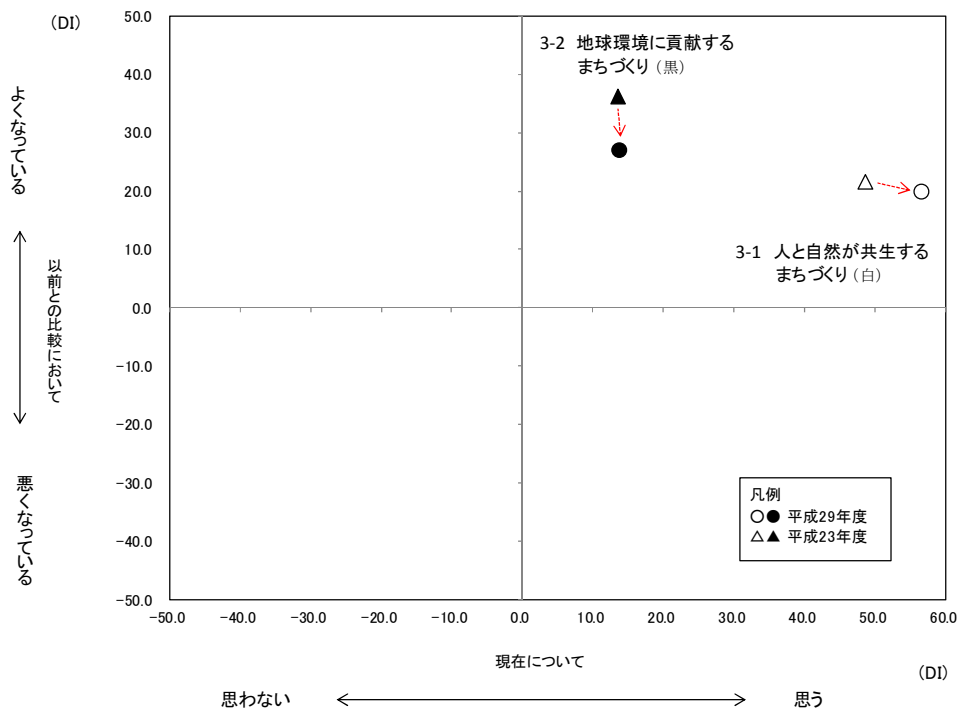
③ 重点プログラム3 『環境を守る』

～人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり～

図表3 重点プログラム3の取り組みの方向性の状況（H29-26年度比較）



【参考】 重点プログラム3の取り組みの方向性の状況（H29-23年度比較）



3-1 人と自然が共生するまちづくり

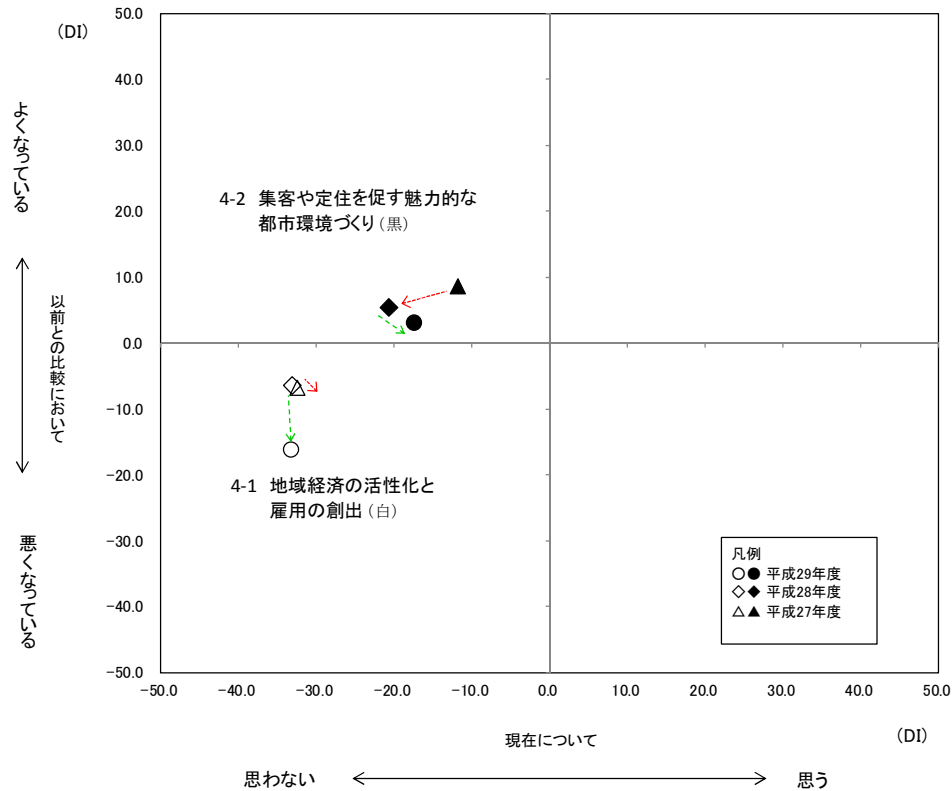
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかという よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかという 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	519	30.6	40.3	15.0	9.4	4.6	70.9	14.1	56.8	8.4	8.1
	28年度	547	26.0	39.5	17.6	11.5	5.5	65.4	17.0	48.4	▲ 0.5	
	27年度	651	27.5	39.9	14.0	12.4	6.1	67.4	18.5	48.9	2.4	
	26年度	667	25.0	41.1	14.2	11.7	7.9	66.1	19.6	46.5	▲ 5.4	
	25年度	686	27.4	41.1	14.9	9.6	7.0	68.5	16.6	51.9	6.5	
	24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	20.6	45.4	▲ 3.3	
	23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	19.5	48.7	—	
以前との 比較	29年度	445	9.7	26.1	48.3	11.0	4.9	35.7	16.0	19.7	4.6	▲ 1.9
	28年度	476	11.1	22.5	47.9	11.3	7.1	33.6	18.5	15.1	1.6	
	27年度	579	9.3	24.9	45.1	15.5	5.2	34.2	20.7	13.5	2.2	
	26年度	599	9.8	23.7	44.2	12.2	10.0	33.5	22.2	11.3	▲ 19.2	
	25年度	603	14.1	32.5	37.3	10.4	5.6	46.6	16.1	30.5	9.2	
	24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	22.0	21.3	▲ 0.3	
	23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	22.5	21.6	—	

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

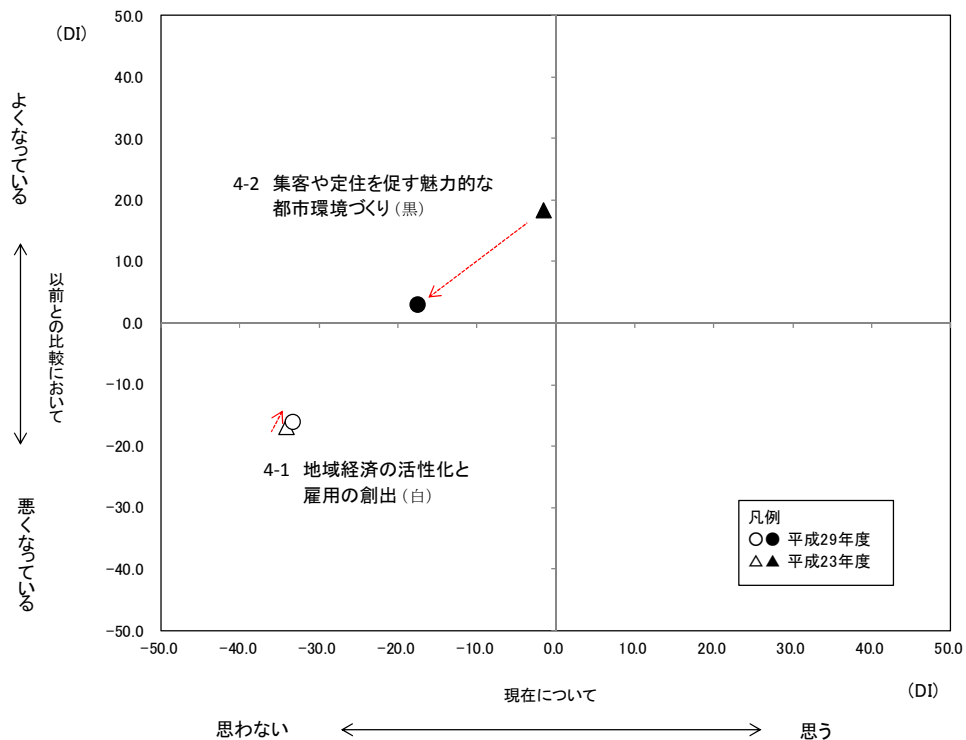
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	451	14.6	27.1	30.6	17.7	10.0	41.7	27.7	14.0	9.4	0.5
	28年度	441	12.7	22.7	33.8	20.6	10.2	35.4	30.8	4.6	▲ 7.5	
	27年度	549	14.9	26.0	30.2	19.3	9.5	40.9	28.8	12.1	4.7	
	26年度	565	12.2	28.1	26.7	20.5	12.4	40.3	32.9	7.4	▲ 18.8	
	25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	24.4	26.2	8.1	
	24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	27.6	18.1	4.6	
	23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	29.9	13.5	—	
以前との 比較	29年度	370	13.0	21.6	57.6	3.8	4.1	34.6	7.8	26.8	5.0	▲ 9.3
	28年度	375	9.9	22.7	56.8	6.4	4.3	32.5	10.7	21.8	▲ 11.3	
	27年度	470	10.9	29.8	51.7	3.6	4.0	40.7	7.6	33.1	5.0	
	26年度	501	11.2	29.3	47.1	7.2	5.2	40.5	12.4	28.1	▲ 8.7	
	25年度	532	13.2	33.5	43.6	4.7	5.1	46.6	9.8	36.8	0.4	
	24年度	553	11.6	33.1	47.0	5.8	2.5	44.7	8.3	36.4	0.3	
	23年度	584	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	10.1	36.1	—	

④ 重点プログラム4 『にぎわいを生む』
～地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり～

図表4 重点プログラム4の取り組みの方向性の状況（H29-26年度比較）



【参考】 重点プログラム4の取り組みの方向性の状況（H29-23年度比較）



4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかという よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかという 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	472	5.5	16.7	22.5	33.5	21.8	22.2	55.3	▲ 33.1	0.1	1.0
	28年度	484	5.6	14.9	25.8	30.6	23.1	20.5	53.7	▲ 33.3	▲ 0.7	
	27年度	600	5.5	18.5	19.5	31.8	23.1	24.0	54.9	▲ 32.5	2.5	
	26年度	581	6.4	14.8	22.5	33.7	22.5	21.2	56.2	▲ 35.0	▲ 6.7	
	25年度	628	6.2	18.2	22.9	31.8	20.9	24.4	52.7	▲ 28.3	4.0	
	24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	53.5	▲ 32.3	1.8	
	23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1	—	
以前との比較	29年度	410	6.1	17.6	36.3	24.1	15.9	23.7	40.0	▲ 16.3	▲ 9.8	0.5
	28年度	436	5.7	21.1	39.9	15.8	17.4	26.8	33.3	▲ 6.5	0.4	
	27年度	524	7.4	20.0	38.2	18.7	15.6	27.4	34.3	▲ 6.9	1.4	
	26年度	519	6.7	19.7	38.9	18.5	16.2	26.4	34.7	▲ 8.3	1.7	
	25年度	557	6.3	19.6	38.2	21.5	14.4	25.9	35.9	▲ 10.0	2.9	
	24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.7	▲ 12.9	3.9	
	23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8	—	

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

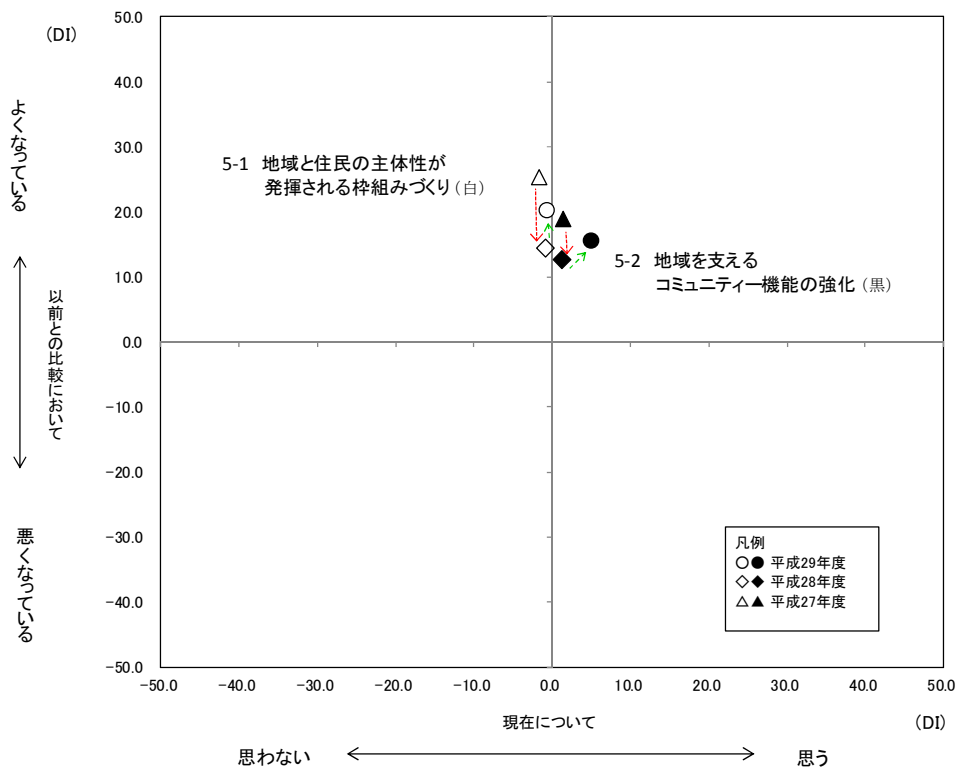
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	501	6.2	22.8	24.8	30.9	15.4	28.9	46.3	▲ 17.4	3.3	▲ 15.9
	28年度	517	7.7	20.5	22.8	31.3	17.6	28.2	48.9	▲ 20.7	▲ 8.8	
	27年度	634	6.8	25.6	23.3	26.8	17.5	32.4	44.3	▲ 11.9	3.3	
	26年度	625	7.2	23.0	24.3	31.0	14.4	30.2	45.4	▲ 15.2	▲ 14.4	
	25年度	657	8.5	28.6	25.0	24.7	13.2	37.1	37.9	▲ 0.8	4.3	
	24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
	23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲ 1.5	—	
以前との 比較	29年度	439	6.8	22.1	45.1	16.2	9.8	28.9	26.0	2.9	▲ 2.4	▲ 15.4
	28年度	453	6.8	23.4	44.8	12.6	12.4	30.2	24.9	5.3	▲ 3.2	
	27年度	540	7.4	25.7	44.8	13.7	10.9	33.1	24.6	8.5	▲ 2.4	
	26年度	557	7.4	25.9	44.3	13.1	9.3	33.3	22.4	10.9	▲ 7.5	
	25年度	581	9.1	29.8	40.6	13.4	7.1	38.9	20.5	18.4	2.5	
	24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	19.9	15.9	▲ 2.4	
	23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3	—	

⑤ 重点プログラム5 『地域力を育む』

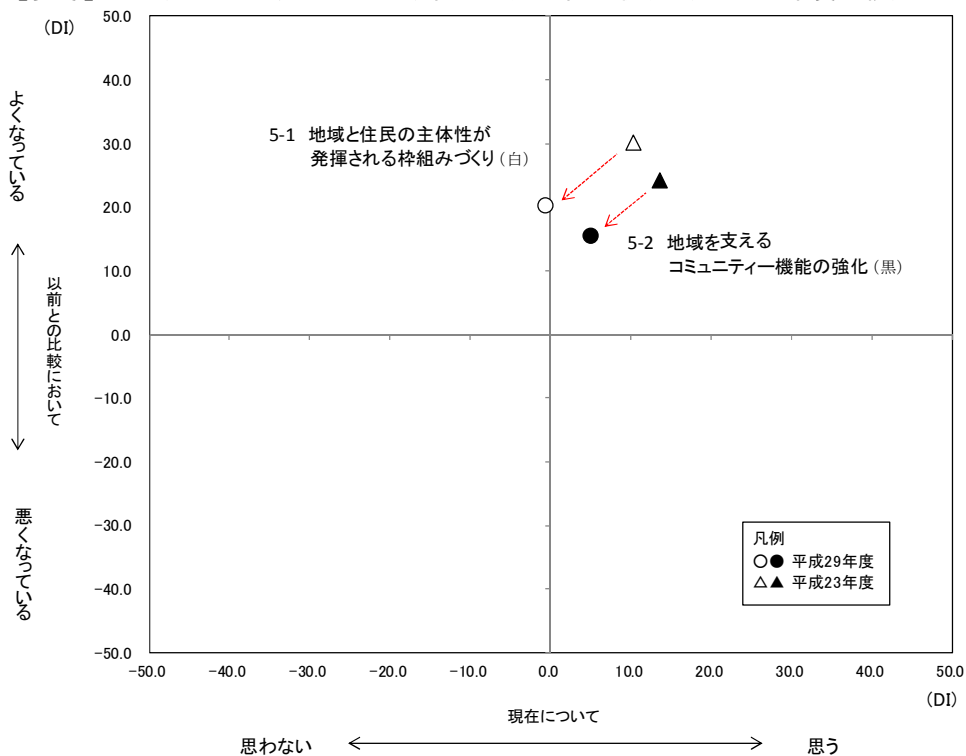
～地域と住民の主体性が発揮できる枠組みづくり・

地域を支えるコミュニティ機能の強化～

図表5 重点プログラム5の取り組みの方向性の状況（H29-26年度比較）



【参考】 重点プログラム5の取り組みの方向性の状況（H29-23年度比較）



5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

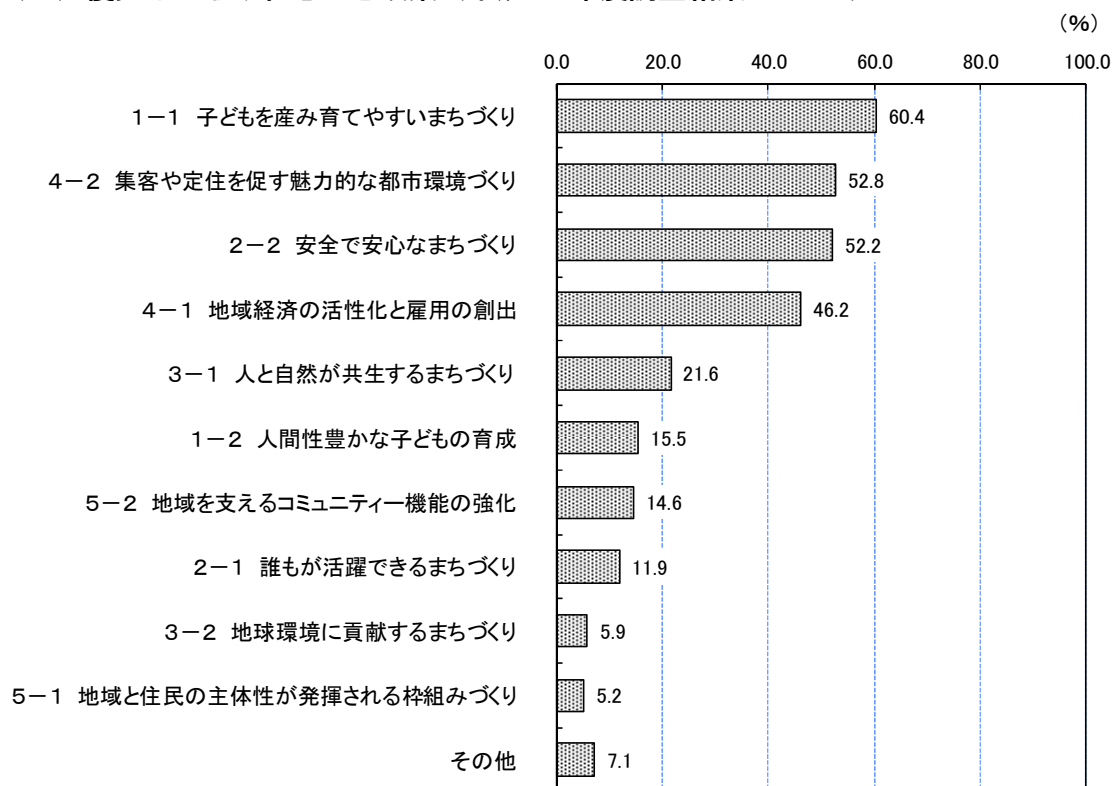
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	393	8.7	23.2	35.9	22.4	9.9	31.8	32.3	▲ 0.5	0.4	▲ 10.8
	28年度	411	8.8	24.8	31.9	23.1	11.4	33.6	34.5	▲ 0.9	0.8	
	27年度	501	9.4	25.3	28.9	24.8	11.6	34.7	36.4	▲ 1.7	▲ 4.2	
	26年度	499	8.0	27.3	31.9	24.0	8.8	35.3	32.8	2.5	▲ 11.4	
	25年度	578	10.9	31.0	30.1	18.9	9.2	41.9	28.0	13.9	3.8	
	24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	29.8	10.1	▲ 0.2	
	23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	30.5	10.3	—	
以前との 比較	29年度	326	8.0	23.0	58.0	5.5	5.5	31.0	11.0	20.0	5.5	▲ 10.2
	28年度	351	7.1	21.1	58.1	9.7	4.0	28.2	13.7	14.5	▲ 10.9	
	27年度	410	10.5	25.9	52.7	6.1	4.9	36.4	11.0	25.4	6.7	
	26年度	432	8.8	25.2	50.7	10.9	4.4	34.0	15.3	18.7	▲ 9.9	
	25年度	502	9.4	28.7	52.6	4.4	5.0	38.0	9.4	28.6	▲ 0.6	
	24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	9.5	29.2	▲ 1.0	
	23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	8.9	30.2	—	

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
現在について	29年度	440	8.4	28.6	31.1	20.9	10.9	37.0	31.8	5.2	4.0	▲ 8.4
	28年度	430	10.0	24.2	32.8	21.9	11.2	34.2	33.0	1.2	▲ 0.3	
	27年度	541	10.2	27.2	26.8	22.6	13.3	37.4	35.9	1.5	▲ 5.7	
	26年度	521	9.2	31.1	26.7	22.5	10.6	40.3	33.1	7.2	▲ 9.7	
	25年度	591	10.0	34.0	28.9	16.9	10.2	44.0	27.1	16.9	9.8	
	24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	32.7	7.1	▲ 6.5	
	23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6	—	
以前との 比較	29年度	357	8.4	20.2	58.3	6.7	6.4	28.6	13.2	15.4	2.8	▲ 8.8
	28年度	358	7.3	21.8	54.5	10.6	5.9	29.1	16.5	12.6	▲ 6.3	
	27年度	451	9.1	25.3	50.1	10.2	5.3	34.4	15.5	18.9	▲ 2.5	
	26年度	452	7.7	26.5	52.9	8.6	4.2	34.2	12.8	21.4	▲ 9.2	
	25年度	498	9.0	32.3	47.8	6.8	4.0	41.4	10.8	30.6	2.1	
	24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	11.3	28.5	4.3	
	23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2	—	

3. 取り組みの方向性別の優先度（平成 29-27 年度比較）

（１）優先して取り組むべき政策（平成 29 年度調査結果 n=561）



※複数回答 3 つまで選択。その他には、市への個別、具体的な要望等が多く含まれている

（２）優先して取り組むべき政策（平成 29-27 年度比較）

取り組みの方向性	29年度(n=561)		28年度(n=574)		27年度(n=697)		29-28年度比	28-27年度比
	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)		
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	1	60.4	1	57.8	1	60.1	2.6	▲ 2.3
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	2	52.8	4	44.9	4	46.9	7.9	▲ 2.0
(2-2) 安全で安心なまちづくり	3	52.2	2	55.2	3	50.8	▲ 3.0	4.4
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	4	46.2	3	52.6	2	50.9	▲ 6.4	1.7
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	5	21.6	5	24.0	5	20.5	▲ 2.4	3.5
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	6	15.5	6	17.9	6	17.2	▲ 2.4	0.7
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の強化	7	14.6	8	12.2	7	13.2	2.4	▲ 1.0
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	8	11.9	7	14.6	8	12.6	▲ 2.7	2.0
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	9	5.9	10	4.2	9	6.0	1.7	▲ 1.8
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり	10	5.2	9	6.1	10	5.7	▲ 0.9	0.4
その他	—	7.1	—	7.5	—	9.2	▲ 0.4	▲ 1.7

※回答は 3 つまでの複数選択のため、回答割合の合計は 100%にならない

Ⅲ. 基本計画 重点プログラム部局評価結果（取り組みの方向性別）

プログラム1『新しい芽を育む』 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「子どもを産み育てやすいまち」だと思うか

（１）現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	407	13.0	29.5	29.5	19.4	8.6	42.5	29.5	28.0	14.5	▲ 14.9	12.5
28年度	404	19.3	32.9	25.0	15.1	7.7	52.2	25.0	22.8	29.4	20.3	
27年度	481	11.0	29.5	28.1	20.0	11.4	40.5	28.1	31.4	9.1	▲ 0.6	
26年度	515	12.8	27.8	28.5	20.2	10.7	40.6	28.5	30.9	9.7	▲ 1.8	
25年度	540	11.7	29.6	28.9	20.9	8.9	41.3	28.9	29.8	11.5	5.6	
24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9	
23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	25.6	36.2	2.0	—	

（２）以前（４・５年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	328	10.4	28.4	50.3	7.6	3.4	38.7	50.3	11.0	27.7	▲ 4.1	13.6
28年度	330	11.5	36.1	36.7	11.8	3.9	47.6	36.7	15.8	31.8	7.5	
27年度	413	10.2	31.5	40.9	12.6	4.8	41.7	40.9	17.4	24.3	3.4	
26年度	421	9.7	29.5	42.5	12.6	5.7	39.2	42.5	18.3	20.9	▲ 2.4	
25年度	434	10.1	30.9	41.2	12.4	5.3	41.0	41.2	17.7	23.3	5.5	
24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7	
23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	38.9	23.5	14.1	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当	1.25人 (24年)	1.30人 (28年)	1.29人 (27年)	△0.01人
	部局名				
	こども育成部 (こども育成総務課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	34人 (25年度)	0人 (29年度)	19人 (28年度)	△19人
	部局名				
	こども育成部 (教育・保育支援課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
小学校の教室を利用する放課後児童クラブ数	小学校の教室を利用している放課後児童クラブの数	15クラブ (25年度)	25クラブ (29年度)	22クラブ (28年度)	△3クラブ
	部局名				
	こども育成部 (教育・保育支援課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「子どもを産み育てやすいまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	11.5ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	29.4ポイント (28年度) 14.5ポイント (29年度)	△2ポイント
	部局名				
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【こども育成部】

- 持続可能な発展を遂げるために優先して取り組むべき政策の1番目に「子どもを産み育てやすいまちづくり」が挙げられており、子ども・子育て支援のさらなる充実が急務である。
- 基準値に比べてアンケート調査結果は上昇しているものの、目標数値には達せず、また昨年度に比べ大幅に低下している。これは、小児医療費の助成拡充や、待機児童対策等を進めているものの、医療体制が不十分と考えられていたり、子育てに係る経済的な負担が依然として存在しているためと考えられる。
- 今後も「横須賀子ども未来プラン」に掲げた施策を着実に進め、子育て支援策のさらなる充実を図っていく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【合計特殊出生率】(こども育成部こども育成総務課)

- 概ね目標値と同等の結果となっているが、今後も子ども・子育て支援の充実を図るため「横須賀子ども・未来プラン」に掲げた施策を着実に進める。

【保育所待機児童数】(こども育成部教育・保育支援課)

- 待機児童数の減少に関し、市民からある程度の評価をいただいているのが実感できる。しかし、依然として待機児童ゼロではないため、引き続き待機児童ゼロという目標の実現を目指し、施策を推進する必要がある。

【小学校の教室を利用する放課後児童クラブ数】（こども育成部教育・保育支援課）
- 平成28年度は小学校4校の改修工事を実施し、平成29年度当初の小学校内放課後児童クラブの数は22クラブとなった。 - 今後3クラブの実施を計画し、目標25クラブの達成を図っていく。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

小児医療費助成事業（こども育成部こども青少年給付課）
- 前年に引き続き、通院の対象年齢を、小学校6年生までとして助成した。 - 助成件数 556,380件 - 助成総額 1,007,649,894円
こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課）
生後4か月までの乳児のいる世帯への保健師や助産師による全戸訪問及び養育環境の全数把握を実施することで、産後うつや育児不安を早期に発見し、保護者が安心して前向きに育児に取り組めるように子育て情報の提供や産後ケアなどのサービスの利用につながり、虐待予防になっている。 ※家庭訪問率：平成28年度 103.5% （県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む）
不育症治療費助成事業（こども育成部こども健康課）
不育症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的負担となる保険適用外の治療費と検査費用の一部を助成することで、出生数の増加につなげている。 ※平成28年度実績：治療費3件、判定検査4件、助成額総額432,737円
子ども・子育て支援事業計画策定事業（こども育成部こども育成総務課）
子ども・子育て支援法等に基づく子ども・子育て支援事業計画（横須賀子ども未来プラン）を策定した。 ※児童福祉審議会子ども・子育て分科会開催実績：平成25年度 4回、平成26年度 5回 アンケート調査の実施：平成25年11月 パブリック・コメント手続の実施：平成26年11月11日～12月2日
認定こども園移行促進事業（こども育成部教育・保育支援課）
- 平成28年度において、私立幼稚園3園において実施し、延べ164人の利用があった。 - 事業を実施した3園のうち、平成29年度に1園が認定こども園へ移行した。
公立保育園再編実施計画策定事業（保育園費内）（こども育成部保育運営課）
計画のとおり、平成26年度に策定を完了した。

保育所定員拡充事業（児童措置費内）（こども育成部こども施設課） ※課名変更
- 平成 29 年度における前年度からの定員拡充 - 保育所定員の増 : 3 施設 計 35 人 - 分園の新規設置 : 1 施設 13 人 - 家庭的保育事業の実施 : 2 事業所 計 6 人 - 認定こども園の定員増等 : 2 施設 計 13 人 - 幼稚園→認定こども園への移行 : 2 施設 計 20 人（保育認定定員のみ） - 合計 87 人の定員増 - 待機児童ゼロに向けて、特に待機児童数が多いエリアを重点的に定員拡充などを進めていく。
保育士・保育所支援センター運営事業（こども育成部保育運営課）
- 急増する保育需要への対応を図るため、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市で保育士・保育所支援センターを共同設置し、潜在保育士等を対象とする就職相談、就職支援等を実施した。 ※平成 28 年度実績 - 本市から就労した人数 2 人、採用した施設数 2 カ所 - 対象者への広報活動、市内の事業者のセンター利用促進について、運営側とともに、本市からも働きかけていく。
放課後児童クラブ関連事業－放課後子ども環境整備事業－（こども育成部教育・保育支援課）
- 平成 28 年度は小学校 4 校の改修工事を実施し、平成 29 年度当初の小学校内放課後児童クラブの数は 22 クラブとなった。 - 今後 3 クラブの実施を計画し、目標の 25 クラブの達成を図る。
放課後児童クラブ関連事業－放課後児童クラブ助成事業－（こども育成部教育・保育支援課）
- 平成 28 年度は運営費の補助単価の引き上げ、新規事業項目に対する補助を行い、61 クラブの放課後児童クラブに対して助成を行った。 - 今後も国の事業を注視し、適時適切に対応するとともに、財政規律を確保しつつ市単独事業の可能性についても検討し、放課後児童クラブの量の拡充および質の向上を図る。

4. 「子どもを産み育てやすいまちづくり」についての主な課題と今後の取り組みの方向性

【こども育成部】

○主な課題

- ・ 少子高齢化が依然として進み、地域のつながりなどが希薄になっている中、出産・子育てに対する経済的な負担や、心理的・肉体的な不安が増していると考えられ、結果としてアンケート調査や出生率等にあらわれている。
- ・ 放課後児童クラブに関しては「小1の壁」を感じることがないように、クラブ数の拡充や、質の改善、保育料の低減に努めるとともに、全児童対策とあわせた放課後対策を進めていく必要がある。

○今後の方向性

- ・ 今後も、妊娠・出産・子育てに対して切れ目のない支援の充実を進めるとともに、小児医療費助成制度の対象範囲の拡大や幼稚園・保育園費用の段階的無償化など子育て世代の経済的負担の軽減を図っていく。
- ・ 待機児童の解消、病児・病後児保育施設や子育てに関する相談、情報提供、また交流の場である「愛らんど」の拡充など、子育てをする市民の様々なニーズへの対応を図っていく。こうした取り組みを進め、誰もが等しく教育・保育を受けられる環境をつくっていく。
- ・ さらに就学後においても同様の環境づくりを行うため、放課後児童クラブの充実を図るとともに、全児童を対象とする放課後子ども教室を推進する。

プログラム1『新しい芽を育む』 1-2 人間性豊かな子どもの育成

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人間性豊かな子どもの育成」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	369	10.0	24.4	35.0	21.1	9.5	34.4	35.0	30.6	3.8	▲ 4.6	5.7
28年度	372	10.2	27.2	33.6	20.2	8.9	37.4	33.6	29.0	8.4	10.0	
27年度	439	10.0	22.8	32.8	22.3	12.1	32.8	32.8	34.4	▲ 1.6	▲ 0.7	
26年度	452	7.5	24.8	34.5	23.9	9.3	32.3	34.5	33.2	▲ 0.9	▲ 10.5	
25年度	489	9.2	30.5	30.3	21.5	8.6	39.7	30.3	30.1	9.6	9.9	
24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6	
23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	289	8.7	24.9	54.7	8.0	3.8	33.6	54.7	11.8	21.8	▲ 2.9	0.3
28年度	292	8.6	30.8	45.9	10.6	4.1	39.4	45.9	14.7	24.7	4.7	
27年度	359	8.6	24.2	54.3	7.8	5.0	32.8	54.3	12.8	20.0	▲ 0.2	
26年度	377	6.1	27.1	53.8	8.0	5.0	33.2	53.8	13.0	20.2	▲ 7.4	
25年度	406	10.6	28.6	49.3	6.2	5.4	39.2	49.3	11.6	27.6	▲ 0.4	
24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5	
23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	50.8	13.8	21.5	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																		
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校6年生・中学校3年生)	全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率と全国平均正答率の比較(正答率の差) ※文部科学省より、全国平均前後5点以内は、年度ごとの誤差の範囲との助言あり	小6 △5.6ポイント 中3 △1.2ポイント (25年度)	小6 1.0ポイント 中3 2.0ポイント (29年度)	小6 △3.8ポイント 中3 △1.7ポイント (28年度)	小6 △4.8ポイント 中3 △3.7ポイント																		
		小学校6年生 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度(基準値)</td><td>1.0</td><td>△ 5.6</td></tr><tr><td>26年度(実績)</td><td>1.0</td><td>△ 5.2</td></tr><tr><td>27年度(実績)</td><td>1.0</td><td>△ 5.8</td></tr><tr><td>28年度(実績)</td><td>1.0</td><td>△ 3.8</td></tr><tr><td>29年度</td><td>1.0</td><td></td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績	25年度(基準値)	1.0	△ 5.6	26年度(実績)	1.0	△ 5.2	27年度(実績)	1.0	△ 5.8	28年度(実績)	1.0	△ 3.8	29年度	1.0
	年度	基準値	実績																				
	25年度(基準値)	1.0	△ 5.6																				
26年度(実績)	1.0	△ 5.2																					
27年度(実績)	1.0	△ 5.8																					
28年度(実績)	1.0	△ 3.8																					
29年度	1.0																						
中学校3年生 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度(基準値)</td><td>2.0</td><td>△ 1.2</td></tr><tr><td>26年度(実績)</td><td>2.0</td><td>△ 1.5</td></tr><tr><td>27年度(実績)</td><td>2.0</td><td>△ 0.4</td></tr><tr><td>28年度(実績)</td><td>2.0</td><td>△ 1.7</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2.0</td><td></td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績	25年度(基準値)	2.0	△ 1.2	26年度(実績)	2.0	△ 1.5	27年度(実績)	2.0	△ 0.4	28年度(実績)	2.0	△ 1.7	29年度	2.0		
年度	基準値	実績																					
25年度(基準値)	2.0	△ 1.2																					
26年度(実績)	2.0	△ 1.5																					
27年度(実績)	2.0	△ 0.4																					
28年度(実績)	2.0	△ 1.7																					
29年度	2.0																						
部局名 教育委員会 (教育指導課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																		
英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (中学校2年生)	横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較(正答率の差)	1.9ポイント (25年度)	3.0ポイント (29年度)	2.5ポイント (28年度)	△0.5ポイント																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度(基準値)</td><td>3.0</td><td>1.9</td></tr><tr><td>26年度(実績)</td><td>3.0</td><td>3.6</td></tr><tr><td>27年度(実績)</td><td>3.0</td><td>△ 2.0</td></tr><tr><td>28年度(実績)</td><td>3.0</td><td>2.5</td></tr><tr><td>29年度</td><td>3.0</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度(基準値)	3.0	1.9	26年度(実績)	3.0	3.6	27年度(実績)	3.0	△ 2.0	28年度(実績)	3.0	2.5	29年度	3.0	
	年度					基準値	実績																
25年度(基準値)	3.0	1.9																					
26年度(実績)	3.0	3.6																					
27年度(実績)	3.0	△ 2.0																					
28年度(実績)	3.0	2.5																					
29年度	3.0																						
教育委員会 (教育指導課)																							

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
1カ月に1冊以上 本を読む児童生徒 の割合 (小学校・中学校)	市立小中学校児童生徒の1 カ月に本を1冊以上読む割 合	小 82.9% 中 64.1% (23年度)	小 88.0% 中 72.0% (29年度)	小 88.9% 中 58.1% (28年度)	小 0.9ポイント 中 △13.9ポイント
		小学校 82.989.689.888.9 23年度 (基準値)26年度 (実績)27年度 (実績)28年度 (実績)29年度			
	中学校 64.161.056.258.1 23年度 (基準値)26年度 (実績)27年度 (実績)28年度 (実績)29年度				
	部局名	教育委員会 (教育指導課)			
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
いじめ解消率	市立小中学校で、年間に発 生したいじめを解消した割合	99.1% (24年度)	100% (29年度)	75.5% (28年度)	△24.5ポイント
	※平成27年度までは「解消」 と「一定の解消が図られた が、継続支援中」の合計を 「解消率」としてきたが、平成 28年度からは「解消」だけ を「解消率」としている。	99.198.898.875.5 24年度 (基準値)26年度 (実績)27年度 (実績)28年度 (実績)29年度			
	部局名	教育委員会 (支援教育課)			

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																	
不登校児童生徒の学校復帰改善率(小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた割合	小 44.5% 中 62.5% (24年度)	小 70.0% 中 71.0% (29年度)	小 47.5% 中 59.2% (28年度)	小 △22.5ポイント 中 △11.8ポイント																	
		小学校 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>44.5</td><td>-</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>52.3</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>55.9</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>47.5</td></tr><tr><td>29年度</td><td>70.0</td><td>-</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	24年度	44.5	-	26年度	-	52.3	27年度	-	55.9	28年度	-	47.5	29年度	70.0
	年度	基準値	実績																			
	24年度	44.5	-																			
26年度	-	52.3																				
27年度	-	55.9																				
28年度	-	47.5																				
29年度	70.0	-																				
部局名																						
教育委員会(支援教育課)																						
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人間性豊かな子どもの育成」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	9.6ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	8.4ポイント (28年度) 3.8ポイント (29年度)	△10.8ポイント																	
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>9.6</td><td>-</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>0.9</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>1.6</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>8.4</td></tr><tr><td>29年度</td><td>14.6</td><td>3.8</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	9.6	-	26年度	-	0.9	27年度	-	1.6	28年度	-	8.4	29年度	14.6
	年度	基準値	実績																			
	25年度	9.6	-																			
26年度	-	0.9																				
27年度	-	1.6																				
28年度	-	8.4																				
29年度	14.6	3.8																				
部局名																						
関係部局																						

3 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【教育委員会】

- 学力向上・教育環境の充実等の市の施策の充実が評価されており、これまでの取り組みが十分に浸透してきていると捉えている。
- 一方、「市の施策の具体的な内容が見えない」「取り組み・成果が見えない」という意見があることから、今後もさらに具体的な取り組みの情報を発信するとともに、各事業の成果をあげられるよう努めていきたい。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【全国学力・学習状況調査結果の全国比較（小学校6年生・中学校3年生）】（教育委員会教育指導課）

- 小学校6年生については、全国の平均正答率と比較し、△3.8 ポイントの差がある。前年度と比較すると差が縮まっているが、その差は依然として大きく課題と捉えている。
- 中学校3年生については、全国の平均正答率と比較し、△1.7 ポイントであり、前年度と比較すると差が広がっている。全国水準と捉えても許容の範囲であるが、目標との差は大きい。
- 小学校においては、低学年の段階で基礎基本の定着に課題があることが明らかになっており、その課題が6年生の現状の一つの要因であると捉えられる。
- 小学校、中学校ともに学力の分布を分析すると、低学位層の割合が多いことから、学習に課題を抱えている児童生徒が多いということも、課題の要因と捉えられる。
- 目標指標の対象は学校の出口学年の学習状況調査であるが、対象学年だけではなく、学校全体での学力向上に向けた取り組みが必要である。

【英語によるコミュニケーション能力の習得状況（中学校2年生）】（教育委員会教育指導課）

- 横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較は、△0.5 ポイントで、前年度の△2.0 ポイントから向上している。
- 小学校段階で楽しく「聞く」「話す」コミュニケーションを体験させる活動をALT（外国人指導助手）と学級担任で協力して育ててきた上で、中学校においては正しさが求められる中、正しく「書く」「話す」視点が弱くなり、知識の定着を問う問題に課題が見られた結果である。
- 「正確さ」の指導と評価を明確にすることを各学校に求めるとともに、単元における目標設定や評価の在り方などを明確にしながら、指導改善を図っていく。

【1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合（小学校・中学校）】（教育委員会教育指導課） - 小学校は目標値に達し、平成24年度から平成27年度にかけて重点的に図書館コーディネーター（平成28年度から学校司書に名称変更）を配置してきた効果が見受けられる。 - 中学校は、前年度よりも若干（1.9ポイント）の改善が見られ、全国の平均読書冊数については小学校よりも全国との差が少ないが、本・漫画・雑誌のどの媒体においても年々活字にふれる機会が減少している。
【いじめ解消率】（教育委員会支援教育課） - 横須賀市では、平成27年度までは「解消しているもの」と「一定の解消が図られたが、継続支援中」を合わせた件数が占める割合を「解消率」と示してきた。しかし、文部科学省や神奈川県との動向に合わせ、平成28年度からは、「いじめが解消されたもの」だけを「解消率」とすることになった。 - 文部科学省は「いじめ解消の定義」を明記し、「いじめの解消」とは少なくとも二つの要件を満たすものとしており、一つ目は「いじめの行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。その相当の期間とは、少なくとも3か月間を目安にする。」となっている。 - 二つ目は「被害児童生徒とその保護者に対して心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。」となっている。このため、1月から3月の間に認知したいじめは、実質的に解消された状況でも年度中に解消したことにはならない。 - したがって、平成28年度の「解消率」は高い数値になりにくく、年度が変わっても引き続き実質的ないじめの解消に向けて取り組んでいる。
【不登校児童生徒の学校復帰改善率（小学校・中学校）】（教育委員会支援教育課） - 不登校の出現率は上昇し、改善率は低下している。その背景の一つとして、平成28年9月の「不登校児童生徒への支援の在り方について」の通知を踏まえ、不登校を問題行動と捉えず、環境によっては誰にでも起こりうることとし、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、将来の社会的自立に向け、家庭や関係機関等と連携し、多様な支援をじっくり行うようになったことが考えられる。 - 学校生活のあらゆる場面で、一人一人に活躍の場や役割を用意したり、「わかる授業」を工夫したりするなど、すべての児童生徒が存在感を得られる「居場所づくり」や、豊かな人間関係作りを後押しする「絆づくり」を図るなど、全教職員の共通認識のもと「魅力ある学校づくり」に取り組む必要がある。 - 不登校児童生徒のうち、相談教室や児童相談所等の学校外機関や、養護教諭、スクールカウンセラー、相談員等との面談など、学校内での支援を受けた割合が小中学校ともに伸びており、校内での組織対応や他機関との連携が進められている。

（３）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

学力向上事業（教育委員会教育指導課、教育研究所） ※担当課変更
・ 小学校３年生から中学校３年生までの調査が実施されることにより（小学校６年生、中学校３年生は全国学力・学習状況調査）、児童生徒の学習状況を経年で把握することが可能となり、同集団の変容を見取ることにより、取り組みの成果と課題を明らかにすることができた。 ・ 調査によって学習状況の詳細な把握をすることで、施策の方向性を明確にすること、学年ごとの課題解決の取り組みにつなげることができている。 ・ 小学校３年生の段階で学力に差があることから、小学校低学年における基礎・基本の定着に課題があることが明確となった。そのため、小学校３年生を35人学級とするための非常勤講師加配を行い、一学級の人数を減らすことによってきめ細かな指導を行うことができた。 ・ 学力向上サポートティーチャーについては、放課後だけでなく、授業時間内の取り出しや授業の中での補助にまで運用を拡大している。そのため、児童生徒のニーズに広く応えることができ、児童生徒の学習の定着と共に学習への意欲を高めることにつながっている。 ・ 学力・体力・生活意識調査の専門的分析を実施することにより、自己肯定感や学習集団の状況が学力向上に影響のあることが明らかとなり、学力向上の取り組みについて多面的・多角的に示すことができた。 ・ 8名の教諭(研究員)と2名の指導主事とで、授業実践を通して授業づくりガイドの検討を行った。 ・ 研究成果を研究員総会において市立学校に発信した。 ・ 教員経験年数に応じた授業力向上研修を実施した。 ・ 各研修受講者の感想では概ね高評価を得ており、日々の授業づくりへの一助になっていると考えている。
国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会教育指導課）
・ 外国語活動アドバイザーによって小学校での外国語活動の充実を図った。 ・ また、FLT（外国人英語教員）を中心にネイティブスピーカーによる授業研究が進められており、中学校、高等学校における英語の授業の充実を図った。 ・ 「YOKOSUKA English World」を開催したところ、多数の応募があり、英語への関心の高さをうかがうことができた。

小中一貫教育推進事業（教育委員会教育指導課） ※担当課変更
- 平成27年度までの小中一貫教育の研究をもとに作成した「小中一貫教育を進めるために」の冊子を活用し、平成28年度より市内の全小中学校で小中一貫教育を行った。 - 平成28年度における教職員対象のアンケートでは、「小中一貫教育は児童生徒が育つ上で必要な考え方や手立てである」が90%、「小中の先生方はお互いの教育を理解し指導している」が40%と小中一貫について肯定的な回答であった。 - 小中学校の指導観や児童生徒の発達の段階への理解を進めるために、年3回の小中一貫教育に関する日を設定し、合同研修会等の開催を行いやすいように配慮するとともに、担当指導主事による指導助言を行った。 - 年3回の小中一貫教育に関する日を各小中学校が活用し、合同研修会等を開催して小中学校の相互理解が図られたとともに、小中一貫教育が子どもの学びを豊かにする手立てであることへの理解が進んだ。
横須賀総合高等学校教育改革事業（教育委員会総務課）
「横須賀市立高等学校の在り方について」の答申(平成26年8月)に基づき、横須賀総合高校の教育の充実を進めている。 - 生徒の幅広いニーズに応えられるよう、大学との連携強化(単位認定も含む)により履修科目の充実を図っている。 - 生徒の将来の職業選択も視野に入れ、市内事業者とのインターンシップ(単位認定も含む)を行うなど、キャリア教育の充実を図っている。
児童養護施設学習支援事業（こども育成部児童相談所）
- 市内の児童養護施設に入所中の小中学生を対象に、家庭学習の習慣づけを支援し、学校不適応・施設不適応を予防し、自立した社会人となることを目指し、学習講師を派遣した。 - 各施設の特性に合わせ、個別または集団での学習支援を行ない、講師登録数及び対象児童数も増加した。
（仮称）横須賀給食弁当実施事業（教育委員会保健体育課） ※課名変更
平成26年度の試行内容を検証した結果、今後の事業の継続を断念し、平成27年度を持って廃止したため、実績・効果はなし。

子ども読書活動推進事業－学校図書館の活性化－（教育委員会教育指導課） - 平成28年度は全小学校に学校司書を配置した。 「横須賀市の児童・生徒の読書実態調査」では、平均読書冊数が小・中学校ともに1.4冊増加した。 「横須賀市の児童・生徒の読書実態調査」では、「読書が好きか」の設問に対し、「好き」、「どちらかといえば好き」の割合は、小学校の児童80.4%、中学校の生徒68.8%であり、学校司書を派遣した小学校では積極的肯定回答が12.9ポイント増加し、児童の意識の変化が見られる。 - 小学校では学校司書が司書教諭と連携を取りながら、学校図書館の整備と授業での学校図書館の活用を支援することにより、読書活動の推進が図られた。 - 中学校では司書教諭等の努力により学校図書館が経営されているが、小学校のような活性化に向けての手立てが必要である。
子ども読書活動推進事業－子ども読書活動の推進－（教育委員会中央図書館） - ブックスタート事業は、対象者（BCG接種児）の100%にブックスタートパック（絵本2冊と赤ちゃん用ブックリストを含む）を渡し、読み聞かせや絵本の紹介を実施することができた。 - ブックリスト（保育園、幼稚園、小学1・3・5年生、中学1年生）についても100%配布できた。 - 児童、北、南の3館で0・1・2歳向けや幼児・小学生向けのおはなし会を定期的に実施し、参加者へ絵本等の紹介を行い貸し出しにつなげたり、行事のお知らせを行ったりして、参加者の増加に努めた。 - 季節や行事、話題になっているテーマなどに沿った魅力ある本の展示を行った。 - 平成26年度以降、「夏の夜のこわーいおはなし会」を児童、北、南の3館で夜の時間帯ならではの演出により実施している。 「子ども読書の日」関連イベントは中央、児童、北、南の4館で開催し、子どもや保護者が本に興味を持ち、読書に親しむための機会づくりを積極的に行い、子ども読書活動の意義や重要性の普及・啓発を行った。
キャリア教育推進事業（教育委員会教育指導課） - 望ましい勤労観・職業観の育成を目指し、横須賀商工会議所と連携を図り、各中学校に対し「ポスターセッション」「グループディスカッション」「ビジネスマナー研修」等のプログラムを実施した。 400を超える市内事業所が本事業の協力先として登録されている。また、延べ700人を超えるさまざまな職業のマイタウンティーチャー（MTT）から話を聞いたり、実際に職場体験で関わったりして、生徒一人一人が、自己の個性に合った進路を主体的に選択できる能力を身に付けてきている状況が見られる。

いじめ・不登校対策事業—いじめ対策事業—（教育委員会支援教育課） - 支援教育コーディネーターを育成するために、年間7回研修を行い、支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実を図っている。 - スクールカウンセラーを中学校全校と小学校4校に配置した。配置していない小学校には、中学校のスクールカウンセラーが訪問し、相談員と連携した支援を行うことで、いじめ・不登校の未然防止や適切な初期対応に努めている。 - 平成28年度からスクールソーシャルワーカーを拠点校3校から6校に増やし、小中学校全校で年2回児童生徒の生活環境面のチェックを行い、早期にスクールソーシャルワーカーの支援が必要な家庭を把握している。 - 要保護児童対策協議会と連携してサポートチーム会議を開催し、学校と関係機関が役割分担をしながら対象の家庭に適切な支援が行えるようにしている。
いじめ・不登校対策事業—相談員等派遣事業—（教育委員会支援教育課） - 登校支援相談員（23名）を全中学校に、ふれあい相談員（46名）を全小学校に配置した。 - 研修会や事例検討会を行い、相談員の資質向上を図った。 - 学校スーパーバイザーが経験の浅い相談員を巡回訪問し、相談員の資質向上を図った。 - このような取り組みにも関わらず、平成28年度は小中学校ともに不登校の児童生徒数が増加している。このため、相談員との面談の実施など、学校内での支援を受ける割合を増やす努力をしている。小中学校ともに伸びており、小学校では前年度比1.5ポイント増の74.4%、中学校では前年度比2.6ポイント増の70.3%となっている。
いじめ・不登校対策事業—教育相談充実事業—（教育委員会支援教育課） - 教育相談の平成28年度新規受付件数は244件、その他に前年度からの継続面接ケースが95件、支援対応件数は4,717件で前年度の2倍近くとなった。その理由として、本人・保護者へのより良い支援のために学校と連携を積極的に行ったことや教育相談が周知されるようになったことが挙げられる。 「こどもの悩み相談ホットライン」への相談は170件で、相談内容により学校、教育相談または関係諸機関につなぐよう心がけた。
いじめ・不登校対策事業—相談教室運営事業—（教育委員会支援教育課） - 病気を抱えているなどの理由で、必ずしも学校復帰がベストではない児童生徒が通室するなど、通室児童生徒の多様化が学校復帰改善率の低下につながっている一つの要因として考えられる。 - 児童生徒が相談教室へ継続的に通えるよう、相談教室の担任・指導員と担当指導主事、相談教室カウンセラー、教育相談との更なる連携を行い、多種多様な相談への対応が必要である。 - 相談教室を周知するため、相談教室ファイルを作成し全校に配布した。教職員や通室の可能性のある児童生徒やその保護者にファイル内の写真等を使って概要を説明できるようになった。

いじめ等課題解決支援事業（教育委員会支援教育課）
横須賀市いじめ等課題解決専門委員会の定例会を開催し、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果に見られる現状報告、教育相談や「こどもの悩み相談ホットライン」の相談状況の報告を行い、委員から対応や今後の方向性について助言を受けた。また、横須賀市いじめ防止基本方針の改定についても委員から助言を受けた。
学校いきいき事業（教育委員会教育指導課）
学力向上を目的にした外部講師の招聘や、地域ボランティアおよび学生ボランティアの活用が増えたため、ボランティアの活用回数は14,000回以上に増加した。
学校評価推進事業（教育委員会教育指導課） ※担当課変更
- 外部アンケート集計業務委託については、市内学校の約90%から希望があり、学校で行う学校評価に関連する児童生徒、保護者のアンケートの集計が行われている。 - 集計されたデータは、客観的なデータとして、学校が行う自己評価に生かされるとともに、家庭、地域への発信が行われ、学校評価が充実し、家庭、地域への信頼にもつながっている。
支援教育推進事業（教育委員会支援教育課）
「ユニバーサルデザイン」の実践をとおり、すべての児童生徒にとって分かりやすい授業づくりや認め合い高め合う関係を築ける集団づくりを進めている。 - 支援教育の充実を図るため、研修を実施し知識理解を深め、さまざまな児童生徒への課題に対応が出来るよう教職員の資質や指導力の向上に努めている。 - 支援や配慮を必要とする児童生徒数は、年々増加し、担任への負担が大きくなっている。 - 児童生徒の教育的ニーズへの対応として、特別支援学級助員を38校への配置や、教育支援臨時助員を全小中学校に割り当て、支援や指導が行われている。
学校トイレ改修事業－小学校－（教育委員会学校管理課）
- 教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ小学校のトイレを改修し、併せて大便器の洋式化を行った。 - 平成28年度は小学校6校の一部のトイレを改修し、暗さや悪臭、配管のつまりなどの問題が改善された。
学校トイレ改修事業－中学校－（教育委員会学校管理課）
- 教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ中学校のトイレを改修し、併せて大便器の洋式化を行った。 - 平成28年度は中学校2校の一部のトイレを改修し、暗さや悪臭、配管のつまりなどの問題が改善された。

校庭芝生化事業（教育委員会学校管理課）
・ 児童の怪我の防止や外遊びの誘発によって運動に取り組む教育環境の整備を図るほか、近隣住宅への砂ぼこり対策等環境面の向上を図るため、平成 22 年度に事業を開始し、平成 27 年度までに計 9 校の校庭の一部を芝生化した。 ・ 平成 28 年度は新規実施校はなし。 ・ 芝生化を実施した学校では、地域住民や保護者が維持管理に参加する等、学校を中心とした地域との連携が深まる効果や砂ぼこりの抑制効果がみられた。
食器改善事業（教育委員会保健体育課） ※課名変更
・ 平成 28 年度に P E N（ポリエチレンナフタート）製のカップおよび皿を小学校 6 校に導入した。 ・ 平成 22 年度の試行を含め導入を開始してから延べ 40 校へ導入し、未導入校は 6 校となっている。未導入校 6 校へは平成 29 年度に導入を行い、平成 29 年度をもって小学校全 46 校への導入が終了した。 ・ 導入校においては、従来の食器よりも温かみがある食器を使用することにより、児童が給食により親しみやすい環境づくりにつながっている。また、カップについては従来の強化磁器製品と比べ、落下等による破損の防止につながっている。

4. 「人間性豊かな子どもの育成」についての主な課題と今後の取り組みの方向性

【教育委員会】

○主な課題

- ・ 市立高等学校が1校しかないので、教員の人事異動が滞っている。そのため、教員の年齢構成などのバランスが崩れてきている。今後、生徒の幅広いニーズに応えられる履修科目の設定には、さらなる工夫が必要となってくる。
- ・ トイレ改修について、資材単価や労務単価が高騰しているため、工事内容を精査する必要がある。
- ・ 校庭芝生化について、維持管理の継続性の確保が課題となっている。
- ・ 行事や企画展示、映画会の実施により集客数を増やし、児童書の貸出冊数増につなげること。
- ・ 小・中学校ともに、学習に課題のある児童生徒の割合が高い。小学校においては、低学年の段階で基礎基本の定着に課題がある。また、学力向上を図る取り組みについて、成果と課題が見えづらい。
- ・ すべての児童生徒の教育的ニーズに対応した支援教育を推進するための取り組みが今後必要である。
- ・ 関係諸機関への相談の前に校内支援を十分に受けることができるよう、校内体制の構築が必要である。
- ・ いじめやSNSでのトラブルへの早期対応、暴力行為等の問題行動への適切な対応が必要である。
- ・ 不登校の未然防止や現在不登校の状態の児童生徒の改善につなげるために、学校全体での登校支援体制の確立が必要である。
- ・ 相談教室からの学校復帰だけを考えるのではなく、長期的な視野での支援も必要である。
- ・ 平成28年度に中学校完全給食の実施が決定した。実施に向けて、給食センターおよび中学校の昇降機・荷受室の整備を行うが、財源の確保が必要となる。
- ・ 学力向上について調査研究をさらに推進し、研究成果を各学校での授業に反映できるようにすることに課題がある。
- ・ 学力向上のための系統的な研修を継続して実施するとともに、人材育成、組織マネジメントなどにおける教師の力量をアップすることに課題がある。

○今後の方向性

- 横須賀総合高校管理職等と教育委員会事務局員からなるワーキングチーム会議において、総合高校の教育の充実に向けて、「横須賀市立高等学校の在り方について」の答申（平成26年8月）に基づき、短期的な取り組みを検討・実施しながら、長期的な取り組みについても検討を進めていく。
- 教育環境の向上を図るため、老朽化の進んだ小中学校のトイレ改修について引き続き取り組む。
- 未就学児から児童生徒に対して、行事の実施や配布物による啓発で子どもたちの読書活動を推進する。
- 小・中学校ともに、低学力層に対する学習支援が必要であり、小学校においては、低学年の段階での学習支援が重要であるので、成果と課題を見取るためのより具体的な指標を設定する。
- すべての児童生徒にとって「分かりやすい授業」の工夫、存在感を得られる「居場所づくり」や、「絆づくり」を図るなど、全教職員が共通認識のもと「魅力ある学校づくり」に取り組む。
- 問題行動等について早期からの指導や支援を行うとともに、きめ細やかな教育相談を行い、校内支援体制づくりの支援を行い、充実をさせていく。
- 教育委員会として登校支援体制の確立のための支援を進めていく。
- 相談教室で支援する担任・指導員の更なる専門性の向上を図っていく。
- 給食センター基本計画や事業手法についての検討など、中学校完全給食の実施に向けた取り組みを推進する。
- 授業づくりガイドを作成し、各学校に発信するとともに、研修や研究協議会で利用することにより活用推進を図る。
- 教科等の枠組みにとらわれず、各学校や教職員の実態を見極め、実態に合った枠組みにおける研修を実施する。

プログラム2『命を守る』 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、「誰もが活躍できるまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	465	8.6	26.5	30.8	23.4	10.8	35.1	30.8	34.2	0.9	5.1	4.3
28年度	478	8.6	23.0	32.6	24.9	10.9	31.6	32.6	35.8	▲ 4.2	▲ 3.8	
27年度	577	8.5	25.8	31.0	22.9	11.8	34.3	31.0	34.7	▲ 0.4	2.4	
26年度	577	8.5	24.8	30.7	25.0	11.1	33.3	30.7	36.1	▲ 2.8	▲ 8.0	
25年度	607	10.5	27.5	29.0	20.8	12.2	38.1	29.0	32.9	5.2	7.8	
24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	28.0	37.3	▲ 2.6	0.8	
23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	25.7	38.9	▲ 3.4	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという よくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	360	10.8	27.8	50.6	6.4	4.4	38.6	50.6	10.8	27.8	6.5	▲ 0.9
28年度	385	7.0	28.8	49.6	8.8	5.7	35.8	49.6	14.5	21.3	▲ 4.9	
27年度	465	9.9	26.7	53.1	6.5	3.9	36.6	53.1	10.4	26.2	▲ 2.6	
26年度	480	11.9	27.3	50.4	6.9	3.5	39.2	50.4	10.4	28.8	▲ 5.4	
25年度	509	11.4	33.0	45.4	5.9	4.3	44.4	45.4	10.2	34.2	2.5	
24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0	
23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	49.0	11.1	28.7	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
前期高齢者人口に 対する介護保険認 定者数の割合	前期高齢者(65～74歳)人口 に対する介護保険認定者数 の割合	4.0% (25年度)	3.8% (29年度)	4.2% (28年度)	△0.4ポイント
	部局名				
	福祉部 (介護保険課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
国民健康保険会計 における収支改善額	生活習慣病の重症化予防など、医療費適正化を図ること による国民健康保険会計の 収支改善額(累積効果額)	—	10億円 (29年度)	6.3億円 (28年度)	△3.7億円
	部局名				
	福祉部 (健康保険課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
習慣的に運動している人の割合(成人)	成人の習慣的に運動している人の割合 (30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む)	男性 49.0% 女性 44.6% (23年度参考値)	男性 60.0% 女性 60.0% (29年度)	男性 62.8% 女性 58.4% (28年度) 男性 61.1% 女性 58.9% (29年度)	男性 1.1ポイント 女性 △1.1ポイント
		男性			
		女性			
	部局名 健康部 (保健所健康づくり課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (24年)	70人未満 (29年)	68人 (28年)	1人
	部局名				
	健康部 (保健所健康づくり課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金の支給者数 (3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給)	2,542人 (24年度)	2,794人 (29年度)	2,832人 (28年度)	38人																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>2,542</td><td>-</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>2,607</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>2,708</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>2,832</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,794</td><td>-</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	24年度	2,542	-	26年度	-	2,607	27年度	-	2,708	28年度	-	2,832	29年度	2,794	-
	年度					基準値	実績																
24年度	2,542	-																					
26年度	-	2,607																					
27年度	-	2,708																					
28年度	-	2,832																					
29年度	2,794	-																					
福祉部 (障害福祉課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「誰もが活躍できるまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	5.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△4.2ポイント (28年度) 0.9ポイント (29年度)	△9.3ポイント																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>5.2</td><td>-</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>△2.8</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>△0.4</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>△4.2</td></tr><tr><td>29年度</td><td>5.0</td><td>0.9</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	5.2	-	26年度	-	△2.8	27年度	-	△0.4	28年度	-	△4.2	29年度	5.0	0.9
	年度					基準値	実績																
25年度	5.2	-																					
26年度	-	△2.8																					
27年度	-	△0.4																					
28年度	-	△4.2																					
29年度	5.0	0.9																					
関係部局																							

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【福祉部】

- 「誰もが活躍できるまちづくり」について、以前との比較では、高齢者・障害者・健康増進施策の充実等によるプラスの評価があるものの、雇用・企業の減少によるマイナスの評価がある。現状に対し満足を得られていないということも読み取れるため、今後も関係機関と連携しながら施策を着実に推進していくとともに、分かりやすく、必要な情報をお届けられるよう情報発信の方法を改善していく。
- また、健診受診の機会を増やすため、健診機関数の増加等の体制整備を引き続き進めていく。

【健康部】

- ラジオ体操の認知度については平成27年度が32.9%、平成28年度が43.5%、平成29年度には46.2%と上昇しており、普及啓発の成果と考えられる。
- ラジオ体操が行われていることを「知っている」と回答した人のうち、「参加していない」と回答した人は91.5%で、不参加の理由は時間や場所の問題が51.5%、自宅での実施が10.5%であり、日常的に運動していると回答した人は21.8%だった。
- 習慣的に運動している人の割合は、前年度と比較すると男性は減少、女性はほぼ横ばいであった。
- 引き続き、ラジオ体操やウォーキングの普及に取り組むとともに、運動する機会がない人にも個人のライフスタイルにあった運動を取り入れられるよう、運動習慣の必要性について、普及啓発していく。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合】（福祉部介護保険課）

- 平成28年10月1日時点での前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合は4.2%であり、前年度と比較して0.1ポイントの減、目標値を0.4ポイント上回っている状況である。引き続き、介護予防や高齢者の社会参加を促進することにより、認定者割合の上昇抑制に努めていく。

【国民健康保険会計における収支改善額（累積効果額）】（福祉部健康保険課）

- 財政健全化計画の数値目標に対する効果額は、人工透析新規導入者数の減少や、補助金の増により、一定の効果があつたが、収納率が減少したため、平成28年度実績は「2.2億円」と目標「3.0億円」を達成できなかった。今後、収納率の向上や積極的な保健事業の展開による補助金のさらなる獲得等について、取り組んでいく。

【習慣的に運動している人の割合（成人）】（健康部保健所健康づくり課）
- 市民アンケートの結果、「習慣的に運動している割合」は、男女とも目標値前後で推移している。 - 市内の運動施設数の増加や、マスメディアによる健康番組の企画等社会的な環境の影響もあると考えられるが、運動を始めるきっかけづくりとして取り組んでいる地域でのラジオ体操やウォーキング等の周知も一定の効果があったと考えられる。 - 更に運動を習慣化していくためには、個人のライフスタイルにあった方法を普及啓発していく必要がある。平成29年度は市の観光イベントや健民運動会などの地域イベントと合わせて実施したラジオ体操講座に多くの方が参加している。今後もこの取り組みを継続していくとともに、各世代に向けたアプローチ方法も検討していきたい。
【自殺者数】（健康部保健所健康づくり課）
- 平成28年の自殺者数は暫定値ながら、昨年に比べ減少した。 - 横須賀市の自殺の特徴に合わせて、ゲートキーパー養成研修等により市民の認識と参画を進めるとともに、自殺未遂者支援等の効果的な取り組みを実施することにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。
【民間企業における障害者の雇用者数】（福祉部障害福祉課）
- 障害者雇用奨励金対象者の延べ人数については、目標設定年度である平成24年度の実績に対し、平成28年度は延べ290人増加し、目標値を延べ38人分上回った。 - 就労支援事業所の増加など、新規雇用者が増となる要素はあるものの、就職後に短期間で離職する障害者も未だ多いため、今後雇用者数を増やしていくためには、障害者の職場定着が一層重要である。 - 引き続きよこすか就労援助センター等の関係機関と連携を図り、さらなる障害者雇用の促進に努めていく。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

生涯現役プロジェクト関連事業—生涯現役プロジェクト関連事業—（市民部地域コミュニティ支援課、各行政センター）
- コミュニティセンターで実施している全10回の高齢者学級に、高齢福祉課で実施している介護予防講座（口腔・栄養・運動の計3回）を統合し、開催している。 - 平成27年度は6館、平成28年度、29年度は9館で実施している。 - コミュニティセンターの貸館前の時間帯において、ラジオ体操を実施できる場所を提供する体制を整えている。またコミュニティセンター窓口では、ラジオ体操のCDの貸出を行っている。

生涯現役プロジェクト関連事業－介護予防普及啓発事業－（福祉部高齢福祉課） ・ 介護予防講演会、各種入門介護予防教室、認知症予防講座、認知症予防講演会、うつ予防教室を実施した。 ・ 認知症予防講座、うつ予防教室の受講後に立ち上がった自主グループの活動を継続できるよう支援するため、認知症予防活動支援講座を実施している。
生涯現役プロジェクト関連事業－健康教育事業－（健康部保健所健康づくり課） ・ 前年度から継続して地域のコミュニティセンターでコミセン型ラジオ体操を実施した。 ・ 健康寿命の延伸を目的として、高齢になっても自分の足で歩くためのロコモ予防講演会を実施し、75人が参加した。 ・ 今後も効果的なラジオ体操とウォーキングの普及に努めていく。
生涯現役プロジェクト関連事業－健康づくり推進事業－（健康部保健所健康づくり課） ・ ラジオ体操は個人の運動習慣や健康づくりだけでなく、本プロジェクトの目的である「人と人のつながり絆を感じられる地域コミュニティを形成する」に大きく貢献している。 ・ 市のラジオ体操の取り組みを広げるため、観光イベントや地域イベントにおいて講師を派遣しラジオ体操講座を開催した。 ・ ラジオ体操サポーターの養成においては目標値を大きく上回り、平成29年12月末現在、766人となっている。 ・ ラジオ体操の活動グループは79団体に増え、活動の状況についてホームページで周知を図っている。 ・ ウォーキングについては、講座に加え、特徴のあるウォーキング講演会の実施や生涯現役フォーラムでの体験会など普及啓発を図っている。
特定健康診査等事業－特定健康診査事業－（福祉部健康保険課） ・ 特定健診受診率向上策として、個人の属性や受診動向などを分析し対象群ごとに内容を変更した勧奨ハガキの送付や保健師による勧奨電話、人間ドックの費用助成制度の導入、インセンティブとしての早期受診促進キャンペーン等の保健事業に取り組み、受診率が初めて30%を超えた。 ・ 特定健康診査の結果について保健師が相談を受ける相談会を実施し、健康の保持増進にかかる普及啓発も行っている。
特定健康診査等事業－特定保健指導事業－（福祉部健康保険課） ・ 特定保健指導実施率の向上策として、未利用者への電話勧奨、生活習慣病の発症予測ツールを用いた利用勧奨通知の送付、民間企業（市内フィットネス施設）と連携した利用勧奨、実施医療機関向けの研修会開催等の保健事業に取り組んだが、保健指導実施率はやや下落傾向となった。 ・ 今後も効果的な取り組みを継続し、さらなる実施率の向上を目指していく。

市民健診事業（健康部保健所健康づくり課）

〔個別〕

- 健康診査（成人）の受診者数は、平成27年度の1,430人から平成28年度は1,413人と17人減少している。原因としては、対象者数の減少、年齢的に職域での受診が多いことが考えられる。
- 健康診査（後期高齢者）の受診者数は、平成27年度の7,961人から平成28年度は8,255人と294人増加している。これは対象者の増加によるものであり、今後も増加傾向が予測される。
- 健康診査（生活保護受給者等）の受診者数は、平成27年度の140人から平成28年度は132人と8人減少している。生活保護受給者等の健康管理のために受診勧奨は実施しているが、何らかの疾患によりすでに医療機関を受診している人が多いと認識している。
- 胃以外のがん検診（胸部・大腸・前立腺・乳・子宮頸部）受診者数は平成27年度の75,508人から平成28年度は65,619人と9,889人減少している。子宮頸がん検診と乳がん検診について、無料クーポン券の対象がさらに縮小されたため、また、前立腺がん検診について、A判定者が3年後受診になったためであると考えられる。
- がん検診では、平成27年度に242人、平成28年度に229人のがんが発見され、早期治療につながっている（平成29年12月現在）。

〔集団〕

- 健康診査（成人）の受診者数は、平成27年度の421人から平成28年度は413人と8人減少している。
- 健康診査（後期高齢者）の受診者数は、平成27年度の1,272人から平成28年度は1,333人と61人増加している。
- 健康診査（生活保護受給者等）の受診者数は、平成27年度の49人から平成28年度は55人と6人増加している。
- 胃以外のがん検診（胸部・大腸・前立腺・乳・子宮頸部）受診者数は平成27年度の19,202人から平成28年度は18,552人と、前立腺がん検診の階層化の影響もあり650人減少している。
(胃がん検診は平成24年度に胃がんリスク検診に変更となり5年に1度の受診となった。)

シニアパス事業（福祉部高齢福祉課）

- 市内すべてのバス路線を自由に利用できるパスを発行し、高齢者の積極的な外出を支援した。また、経済部の「はつらつシニア応援ショップ」と連携し、割引や優待サービスによる購買意欲の向上を図った。
- 高齢者の地域活動参加を促す効果が見込まれるため、「誰もが活躍できるまちづくり」に繋がっている。

認知症高齢者相談事業（福祉部高齢福祉課）
- 平成 26 年度から認知症地域支援推進員を高齢福祉課に 1 人配置し、認知症ケアパスの配布や徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業など認知症に関する相談支援体制を整えた。 - 市医師会、エーザイ株式会社と「認知症をみんなで支えるまちづくり」の連携協定を結び、「認知症フェスタ」の開催や支援者の関係団体との連携を進めている。 - 認知症初期集中支援チームの設置により、認知症の人に対する支援の効果が高まった。また、専門医を含めたチーム員会議を毎月開催する中で、認知症の人への支援に関する理解や連携が進んできている。今後は、チームを増やすことにより、支援対象を広げ、できるだけ早期での対応を目指していく。 - 専門医・保健師等による相談、認知症高齢者介護者の集い、若年性認知症支援者講座、若年性認知症支援者連絡会、認知症講演会を開催した。 - 若年性認知症の自主組織「タンポポの会」には支援者が定着し、つどいの他、認知症カフェも開催している。
高齢者虐待防止事業（福祉部高齢福祉課）
- 電話や訪問による相談、「高齢者・介護者のためのこころの相談」の実施、市民啓発講演会の開催など、高齢者虐待の知識・情報の普及啓発を行うことで、虐待を防止・早期発見できる環境整備を行った。 - ネットワークミーティング・介護職員向け研修会の開催、介護施設への出前研修を行うことで、関係機関との連携を図り、虐待の防止・早期発見に努め、高齢者および介護者への支援を行った。
うわまち病院建替検討事業（健康部地域医療推進課）
- 平成 28 年度は、市立病院運営委員会を 4 回開催し審議を行った。 - 本事業については、平成 27 年 2 月から平成 29 年 12 月までに委員会を 11 回開催し審議を行ってきたが、平成 30 年 3 月に答申を得られる予定となっている。
看護師確保対策事業（健康部地域医療推進課）
- 平成 28 年度は、看護師人材の定着を図るため、市内病院に勤務する看護師を対象とした離職防止研修（4 回）や就業・進学相談などのキャリアカウンセリング（18 回）、市内在住・在勤の定着を目的とした婚活支援（年 1 回）、男性看護師の交流を目的とした男性看護師支援（4 回）を実施した。 - その他、新たな看護師人材の確保を図るため、潜在看護師を対象とした復職支援研修（1 回）や潜在看護師やこれから看護師を目指す方などを対象とした合同就職・進学説明会（2 回）を実施した。 - これらの事業をととして看護師の離職防止や潜在看護師の掘り起しによる新たな看護師の確保につなげている。

在宅療養連携推進事業（健康部地域医療推進課）
- 平成 28 年度は多職種で構成する在宅療養連携会議（年 13 回）を開催し、課題や対応策の検討を行った。 - 在宅療養ブロック連携拠点、センター連携拠点を設置し、在宅医増加・多職種連携等を目指した各種事業を行った。 - 個別の職種や病院職員を対象にした研修会・セミナーや、多職種の連携を目的にしたセミナーを 21 回開催した。 - 市民啓発を目的に、在宅療養シンポジウムや出前トーク等を行ったほか、在宅療養ガイドブックの作成、配布を行った。 - これらの事業をとおして、医療と福祉の連携や、在宅療養に対する理解が進み、在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができる体制づくりにつながっている。
精神保健対策事業（健康部保健所健康づくり課）
- 精神保健福祉相談として、平成 28 年に面接・電話による相談を延 5,533 回、訪問による相談を延 638 回行った。 - その他に、保健所デイケア、こころの健康づくり教室、ひきこもり支援、横須賀こころの電話委託、自殺対策推進事業、横須賀断酒新生会への支援など、精神障害者や家族等に対する支援やこころに不安を抱えている人の相談等を行った。 - 自殺対策推進事業におけるゲートキーパー養成研修では、延 1,004 人のゲートキーパーの養成を行い、身近な人の変化に気づき、声掛け、話を聞き、必要に応じて必要な支援につなぎ、見守れる人の育成を図った。 - また、自殺未遂者支援、自死遺族分かち合いの会、性的マイノリティ交流会、街頭キャンペーンや、相談窓口紹介冊子「よこすか心のホットライン」の作製・配布等を行い、自殺のハイリスク者に直接アプローチするとともに、悩みを抱えている人に対して、ひとりで悩まず相談する所があることの周知を図った。
障害福祉施設等整備補助事業（福祉部障害福祉課）
建物の一部が老朽化しており耐震性が不十分だった市内の障害福祉サービス事業所 1 カ所について、耐震化のための建て替えと、単独型短期入所施設の新設にかかる工事費の一部を補助することにより、計画どおり平成 26 年度中に施設整備を完了し、目標を達成した。
生活介護事業所整備事業（福祉部障害福祉課）
- 養護学校卒業生の日中活動の場の確保のため、生活介護事業所整備を計画した。 - しかし、実施計画作成時の見込みよりも市内の社会資源が充実してきているため、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて施設整備のための予算計上はしていない。 - 今後市内の状況を見ながら実施について検討していく。

障害者グループホーム家賃等助成事業（福祉部障害福祉課） - 平成 28 年度は計 71 カ所のグループホームに対し家賃助成を行ったほか、新規グループホーム 3 カ所の開設にかかる整備費を助成した。 4 カ年の目標値である計 12 カ所の新設グループホームへの助成に対し、実績は 3 カ所と年間目標を達しており、計画の目的である、在宅障害者が地域生活を行うための場づくりについては、着実に進んでいると考えている。 - 今後も引き続きグループホームへの家賃や新設整備費の助成を行っていく。
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業（福祉部障害福祉課） - 市内の障害福祉サービス事業者および病院に対し、制度の周知と協力依頼を行った上で、平成 26 年 10 月から事業を開始した。 - コミュニケーション支援員の派遣については、平成 28 年度までに計 14 事業所と協定を締結した。 - 本事業の実施により、意思の疎通が困難な重度障害者が入院時に安心して診療を受けられる体制が整い、福祉の向上が図られたと考えている。 - 平成 26 年度は対象者がおらず利用実績はなかったが、平成 27 年度に延べ 68 日、平成 28 年度に延べ 82 日の利用があり、今後も必要性が見込まれるため継続して事業を行っていく。
障害者就労支援事業（福祉部障害福祉課） - 障害者の職場定着と離職率の低下を図るため、よこすか就労援助センターに補助を行い、平成 26 年 10 月から職場定着支援を専任で行う常勤職員 1 人を配置した。 - 平成 27 年度からは、職場定着支援を専任で行う非常勤職員 2 人を配置するとともに、就労援助センターが作成した職場定着支援計画に基づく障害福祉施設等職員の企業訪問を実施した。 - 今後もよこすか就労援助センター等の関係機関と連携を図り、さらなる障害者雇用の促進に努めていく。
特例子会社誘致・設立支援事業（福祉部障害福祉課） - これまで、特例子会社誘致に関するパンフレットの作成、ホームページ等への掲載、市内の大手企業や市外の特例子会社等への企業訪問等の取り組みを行ってきた結果、平成 23 年 10 月に特例子会社 1 社の誘致が実現したが、平成 24 年度以降は実績がなかった。 - 今後も新たな雇用創出や特例子会社の誘致・設立に向けて、引き続き N P O 法人障害者雇用部会と連携を図り、市内に進出または事業を拡大しようとしている企業等に働きかけを行っていく。
地域介護施設整備補助事業（福祉部介護保険課） - 住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設等の整備等に要する費用を助成した。 - 地域密着型サービス事業所を費用の助成を受けて整備する事業者を募集し、5 事業者を選定した。

地域介護施設整備検討事業（福祉部介護保険課）
・ 住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備について、平成 26 年度に「横須賀高齢者保健福祉計画（第 6 期介護保険事業計画含む）[平成 27～29 年度]」の策定に合わせて検討し、横須賀市社会福祉審議会で整備計画を策定した。
特別養護老人ホーム整備検討事業（福祉部介護保険課）
・ 特別養護老人ホームの整備について、平成 26 年度に「横須賀高齢者保健福祉計画（第 6 期介護保険事業計画含む）[平成 27～29 年度]」の策定に合わせて検討し、横須賀市社会福祉審議会で整備計画を策定した。
介護施設等人材育成支援事業（福祉部介護保険課）
・ 福祉人材の確保、定着のため、介護施設職員等を対象とした研修を 28 年度においては 4 コース実施した。 ・ 引き続き研修を通じて現場リーダーの育成等を図り、人材確保に努めていきたい。
人権擁護事業（市民部人権・男女共同参画課）
・ 「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に進めている。 ・ 平成 28 年度は、横須賀市人権施策推進会議において「子どもの人権」をテーマに会議を 3 回開催したほか、人権関係団体への支援、および講演会等の人権啓発事業を実施し人権意識の普及啓発に努めた。 ・ また、性的マイノリティの研修会を開催するなど、差別や偏見のない社会にするための取り組みを行った。
男女共同参画推進事業（市民部人権・男女共同参画課）
・ 男女共同参画の推進を図るため、「固定的役割分担意識の解消」「女性の活躍促進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「男性にとっての男女共同参画」を特に意識しながら、第 4 次男女共同参画プランに基づき、施策を展開している。 ・ 平成 28 年度は、男女共同参画セミナーの開催や、男女共同参画市民サポーター会議の開催、男女共同参画職場リーダー会議の開催、女性職員メンタリング制度の実施などに加えて、「女性活躍推進シンポジウム」を実施した。

生涯学習センター運営管理事業（教育委員会生涯学習課） 「身体・健康増進」「心・健康増進」「生活設計」の3つの面において、学習活動を通じた取り組みを実施した。啓発活動の継続の必要性があるとする。 - 身体・健康の面は、市民大学において健康関連の課題対応講座を実施し、健康に対する意識の醸成と健康づくりへの取り組みにつなげた。 - 心・健康の面は、地域住民の生涯学習を支援するボランティア活動など、やりがいのある活動の場と機会を提供し、生きがいづくりにつなげた。また、大学、各種機関と連携し、市民に多様な講座等を提供し、学習活動に参加することによる生きがいづくり、心の安定につなげた。 - 生活設計の面は、市関係各部課・団体と共催で生涯現役フォーラムを開催した。この中で、地域活動参加・生きがいづくりの啓発だけではなく、定年退職前後の世代に対し、これからの自己の生活に必要な、年金、資産運用、相続、定年後の生活設計に関する知識の習得を図る講習会を開催した。
豊かなスポーツライフ推進事業－市民スポーツ教室事業－ （政策推進部スポーツ振興課） ※担当課変更 - 市民に広く健康的に体を動かす機会を提供するため、幼児から高齢者までを対象に、各体育会館等を会場として、スポーツ・レクリエーションの教室を開催した。 18 教室 50 コースを実施し、延べ 3,236 名が参加した。生涯スポーツの推進、子ども達の各種競技体験、ホームタウンチーム（横浜 F・マリノス）との交流、指導者の育成・実践の場の提供などが効率的に図られ、市民の豊かなスポーツライフの実現への一助となった。 ※参加者実績：平成 28 年度 3,236 名、平成 27 年度 3,053 名、平成 26 年度 3,400 名
豊かなスポーツライフ推進事業－学校体育施設開放奨励事業－ （政策推進部スポーツ振興課） ※担当課変更 - 誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる場として、また、健全な余暇利用、コミュニケーションの場となるように学校体育施設の開放を運営するための委員会を設置。円滑に施設利用できるように委員会の支援を行った。 - 施設によっては利用者が飽和状態で、新規の団体が参加しにくい状況もあるが、利用できるように委員会等と調整を行った。利用者数においては団体を構成する人数に減少が見られ、前年度より実績が減少したため、今後は地域による特性を含め対応策を検討する。
豊かなスポーツライフ推進事業－社会体育団体等補助金－ （政策推進部スポーツ振興課） ※担当課変更 - 体育協会、スポーツ少年団、学区体育振興会、レクリエーション協会の団体運営が円滑に行われ、選手育成事業や市民体育大会、各地域や青少年のスポーツ活動、幅広いレクリエーション種目などの実践を通して、市民の豊かなスポーツライフの実現への一助となった。 - 横須賀から 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手を育成するため、体育協会内に設けられた検討委員会の活動費を助成した。これにより、新たな選手育成強化事業が開始することとなった。

ノンステップバス導入補助事業（土木部交通計画課）
- 平成 28 年度は、バス事業者（京浜急行バス）のノンステップバス導入に対し 6 台分を補助した。 - 横須賀市内を運行しているノンステップバスの普及率は横須賀市全体で 64.3%（H29 年 3 月現在）となった。 - そのうち、秋谷から長井方面までの西地区を主に走行する路線の普及率は 38.9%である。 - 一方、追浜から久里浜、観音崎方面までの東地区を主に走行する路線の普及率は 70.4%である。 - 西地区の方が利用するバスについては、ノンステップバスの普及率が東地区と比して著しく低いいため、今後重点的に補助を実施していきたい。
バリアフリー事業（土木部道路補修課）
1,868 カ所の交差点部の段差解消を計画しており、平成 28 年度末現在で、1,765 カ所の段差解消を完了した。 - 平成 30 年度までに、残り 103 カ所の段差解消を実施予定である。
公園リニューアル事業（環境政策部公園建設課）
誰もが安全で安心して利用できる公園を目指し、2 公園のトイレ施設、園路のバリアフリー化と 12 公園の遊具等の増設や改修をした。

4. 「誰もが活躍できるまちづくり」についての主な課題と今後の取り組みの方向性

【福祉部】

○主な課題

- ・ 認知症の人は増え続けており、認知症になっても住み慣れたまちで暮らし続けるための早期相談・早期対応と地域における支援体制づくりが追いついていない。
- ・ 就労支援事業所の増加など、新規雇用者が増となる要素はあるものの、就職後に短期間で離職する障害者も未だ多い。
- ・ 介護予防普及啓発事業により、介護予防の知識の普及に努めているが、受講後に活動が継続できているか把握できていない。
- ・ シニアパス事業については、平均寿命の延伸に伴い 65 歳以上の就労者数が増えていることにより、70 歳未満の購入者の約半数が「通勤・仕事」を目的として購入しており、高齢者の外出支援という事業目的に合致していない。

○今後の方向性

- ・ 早期相談・早期対応が図れるよう認知症初期集中支援チームを 1 チームから 4 チームに増やし、さらに、関係機関の連携を図り、地域での支援体制を整えていく。
- ・ 就労関係機関と一層の連携強化を図り、障害者の雇用拡大に向けた就労支援・職場定着支援を推進していく。
- ・ 講演会等で得た知識を生かし、自主グループ活動が継続できるよう身近な町内会館などにおける介護予防活動の継続を支援する。
- ・ シニアパス事業については、対象年齢を 65 歳以上から 70 歳以上に引き上げ、より効果的に高齢者の外出を支援する。

【健康部】

○主な課題

- ・ 自殺者数は減ってきているが、いまだに市民が自殺によって尊い命をなくしているので、さらに自殺対策を進める必要がある。
- ・ 健康に関心を持ち、様々な講座や講演会に参加したり、自ら健康への取り組みを実践できる人には、知識の普及や啓発などが効果的であるが、無関心層や、興味があっても健康に配慮した生活を送ることが難しい働く世代へのアプローチが重要な課題となっている。

○今後の方向性

- ・ 自殺対策を継続的に取り組むとともに、さらに自殺対策を進めるため自殺対策計画を策定する。
- ・ これまでの取り組みに加え、関係機関と連携しながら働く世代へのアプローチを積極的に行っていく。

プログラム2『命を守る』 2-2 安全で安心なまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「安全で安心なまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	536	13.8	32.6	25.0	19.6	9.0	46.5	25.0	28.5	18.0	▲ 3.5	5.9
28年度	544	15.4	32.0	26.7	16.5	9.4	47.4	26.7	25.9	21.5	4.0	
27年度	675	13.9	31.7	26.2	17.9	10.2	45.6	26.2	28.1	17.5	2.0	
26年度	688	11.0	33.3	26.9	19.2	9.6	44.3	26.9	28.8	15.5	9.1	
25年度	703	12.9	27.6	25.3	20.9	13.2	40.5	25.3	34.1	6.4	3.8	
24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	22.9	37.2	2.6	▲ 9.5	
23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	22.5	32.7	12.1	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	456	10.5	24.6	50.9	9.2	4.8	35.1	50.9	14.0	21.1	▲ 5.7	▲ 5.6
28年度	473	9.1	30.7	47.4	8.2	4.7	39.7	47.4	12.9	26.8	5.8	
27年度	586	11.6	24.2	49.3	10.2	4.6	35.8	49.3	14.8	21.0	▲ 2.5	
26年度	601	11.5	26.5	47.6	7.7	6.8	38.0	47.6	14.5	23.5	3.8	
25年度	619	9.5	28.1	44.4	11.6	6.3	37.6	44.4	17.9	19.7	▲ 0.1	
24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	43.9	18.2	19.8	▲ 6.9	
23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	44.7	14.3	26.7	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜橋りょう＞	重要な橋りょうの整備実施箇所数(全体44カ所)	10カ所 (24年度)	14カ所 (29年度)	13カ所 (28年度)	△1カ所
	部局名				
	土木部 (道路補修課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜道路トンネル＞	道路トンネルの整備実施箇所数(全体47カ所)	11カ所 (24年度)	15カ所 (29年度)	14カ所 (28年度)	△1カ所
	部局名				
	土木部 (道路補修課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜がけ＞	危険ながけの数に対する県の急傾斜地崩壊防止工事による整備区域数の割合	58.3% (24年度)	62.3% (29年度)	61.7% (28年度)	△0.6ポイント
	部局名				
	土木部 (傾斜地保全課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差										
耐震化、災害時対策 のための整備実施 箇所数等 (累計) ＜水道管路＞	水道管路の総延長に対する 耐震化延長の割合	25.2% (24年度)	29.4% (29年度)	29.9% (28年度)	0.5ポイント										
		<table><tr><td>24年度 (基準値)</td><td>26年度 (実績)</td><td>27年度 (実績)</td><td>28年度 (実績)</td><td>29年度</td></tr><tr><td>25.2</td><td>28.0</td><td>28.8</td><td>29.9</td><td></td></tr></table>				24年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度	25.2	28.0	28.8	29.9	
	24年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度										
	25.2	28.0	28.8	29.9											
部局名															
上下水道局 (水道管路課、経営計画課)															
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差										
耐震化、災害時対策 のための整備実施 箇所数等 (累計) ＜下水道管渠＞	下水道管渠の総延長に対する 耐震化延長の割合	0.6% (24年度)	2.7% (29年度)	2.6% (28年度)	△0.1ポイント										
		<table><tr><td>24年度 (基準値)</td><td>26年度 (実績)</td><td>27年度 (実績)</td><td>28年度 (実績)</td><td>29年度</td></tr><tr><td>0.6</td><td>1.6</td><td>1.9</td><td>2.6</td><td></td></tr></table>				24年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度	0.6	1.6	1.9	2.6	
	24年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度										
	0.6	1.6	1.9	2.6											
部局名															
上下水道局 (下水道管渠課、経営計画課)															
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差										
自主防災訓練の 実施率	自主防災組織による防災訓練 実施率	72.0% (24年度)	85.0% (29年度)	88.5% (28年度)	3.5ポイント										
		<table><tr><td>24年度 (基準値)</td><td>26年度 (実績)</td><td>27年度 (実績)</td><td>28年度 (実績)</td><td>29年度</td></tr><tr><td>72.0</td><td>87.8</td><td>89.2</td><td>88.5</td><td></td></tr></table>				24年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度	72.0	87.8	89.2	88.5	
	24年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度										
	72.0	87.8	89.2	88.5											
部局名															
消防局 (消防・救急課)															

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
交通事故件数	市内の年間の交通事故発生 件数	1,733件 (24年)	1,570件 (29年)	1,284件 (28年)	286件
		目標 実績			
	部局名				
	市民安全部 (地域安全課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
年間犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの年間の刑法犯の発生件数	3,258件 (24年)	3,000件 (29年)	2,219件 (28年)	781件
		目標 実績			
	部局名				
	市民安全部 (地域安全課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「安全で安心なまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	6.4ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	21.5ポイント (28年度) 18.0ポイント (29年度)	6.6ポイント
		目標 実績			
	部局名				
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【市民安全部】

- 重点プログラム別集計結果では「安全で安心なまちづくり」のD I 値は良好な状態を保っているものの、依然、犯罪・事件や不審者の存在に対する不安についての意見があげられており、犯罪発生件数は減少しているにも関わらず、体感治安としての安全・安心の実感に結びついていないと考えられる。
- このことから、振り込め詐欺対策や身近な犯罪を防ぐための取り組みをはじめ、市・警察・市民の3者の連携を一層強化しながら、より安全・安心を実感できるまちづくりに努めていく必要がある。
- 通学路等の道路整備については、肯定的な意見がある一方で、依然として不十分と感じている市民も多く、引き続き学校、警察、道路管理者等と連携しながら安全確保の推進に努めていく必要がある。
- また、暴走族や路上駐車などの迷惑行為に対しては、警察と連携し、交通ルールとマナーの遵守を繰り返し呼び掛けていく。

【土木部】

- 前年に引き続き、「崖地・急傾斜地崩壊対策」に対するアンケート結果は、可もなく不可もなく、中庸な印象であり、本件対策が市民の日常生活に溶け込み、定着しているように思えた。
- これは、中断することなく、本件対策を着実に本市が推進してきたからだ考える。
- 本件対策は、近年県の財政事情により遅滞しているのが現状だが、県の財政事情に柔軟に対応しながら、事業を継続していきたい。

【上下水道局】

- 上下水道施設は、目視できない埋設物が多く、市民が事業の効果を実感しにくいいため、今後も引き続き、工事内容や防災・災害対策を周知していく必要があると考える。

【消防局】

- 市民アンケート報告書では、「現在について」「以前との比較」とも良好な状態を保っているとの分析であるが、「以前との比較」では、約半数が「変わっていない」との回答数になっている。
- この理由として、自主防災訓練参加者の固定化も一つの要因と考えられる。
- したがって、今後は多くの住民が地域の自主防災訓練に参加してもらうよう働きかけ、「自助」「共助」の重要性を訴えていく必要があると考える。

（２）重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－橋りょう－】（土木部道路補修課）
- 土木部で管理する重要な橋りょう 44 橋のうち、横浜横須賀道路や国道などを跨ぐ橋りょう 13 橋の耐震対策は完了した。 - 市指定の緊急輸送道路に架かる橋りょう 22 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 15 橋で、このうち平成 28 年度までに 3 橋の耐震対策が完了した。今後は、残る 12 橋の対策を計画的に進める。 - その他の重要路線に架かる橋りょう 9 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 5 橋で、このうち平成 28 年度に観音崎大橋の耐震対策が完了した。今後は、残る 4 橋の対策を計画的に進める。 - なお、期間中の整備実績目標 14 橋のうち平成 28 年度までの実績は 13 橋で計画は順調である。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－道路トンネル－】（土木部道路補修課）
- 平成 20 年度に実施した健全度調査の結果、覆工コンクリートの強度不足や漏水などにより対策が必要なトンネルは 7 トンネルで、平成 28 年度までに 4 トンネルの対策が完了した。 - 今後は、残る 3 トンネルについて対策を実施予定である。 - なお、期間中の整備実績目標 15 トンネルのうち平成 28 年度までの実績は 14 トンネルで計画は順調である。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－がけ－】（土木部傾斜地保全課）
がけの高さ 5 m 以上、保全人家 5 戸以上の危険ながけ地 527 カ所に対する平成 28 年度末までの県の急傾斜地崩壊対策工事による整備済み 325 区域の割合は 61.7% であり、着実に実施している。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－水道管路－】（上下水道局水道管路課、経営計画課）
水道管路の耐震化は、更新工事および新設管の布設に伴い、着実に推進している。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－下水道管渠－】（上下水道局下水道管渠課、経営計画課）
下水道管渠の耐震化は、更新工事および新設管の布設に伴い、着実に推進している。
【自主防災訓練の実施率】（消防局消防・救急課）
- 自主防災訓練実施率は、目標より高いポイントを維持している。 - これは、東日本大震災や熊本地震などの大地震を目の当たりにしたことで、防災に対する意識と防災訓練の重要性が広く市民に浸透したためと思われる。 - また、各消防署からの積極的な働きかけを継続して実施していることも大きな要因と考えられる。

【交通事故件数】（市民安全部地域安全課） - 平成 28 年の本市の交通事故件数は、平成 14 年の 3,310 件のピーク以降で最少となる 1,284 件となり、前年に続き目標値を上回る結果となった。 - これは、警察をはじめとした関係機関・団体等および市民が協働して、交通安全活動を継続してきた成果であると考えている。 - しかしながら、依然 1,000 件以上の交通事故が発生しており、交通事故死者数はほぼ横ばい状態にもあるため、市内全域における啓発活動を繰り返し実施し、市民の交通安全意識の高揚に努めていく必要がある。 - また、交通安全対策における究極の目標は、交通事故のない社会の実現であるが、そこに至るまでの中期的な目標として「第 10 次横須賀市交通安全計画（平成 28 年度～32 年度）」で設定した数値の達成を目指し、交通安全対策を推進していく。
【年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）】（市民安全部地域安全課） - 本市の犯罪発生件数は、平成 14 年の 7,214 件をピークに減少傾向にあり、平成 28 年は 2,219 件と、目標と比較しても大きく減少している。 - しかしながら、振り込め詐欺の被害は急増しており、その手口も巧妙化、多様化している。犯罪発生件数の目標達成に甘んじることなく、警察、関係団体、市民と協力し、あらゆる対策を講じていく必要がある。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

地域防災力整備推進事業－自主防災組織の育成－（市民安全部地域安全課） - 平成 28 年度の結成率は昨年を上回り、99.5%と高い水準を保った。今後も結成率 100%を目指すとともに、組織結成後の活性化に向けた啓発活動を推進し、地域防災力の向上に繋げることが必要である。 - 地域の防災リーダーを育成する自主防災指導員育成講習会について、平成 28 年度は 3 回開催し、修了者数 216 名と例年並みであるが、内容を少しずつ更新しており、2 回目、3 回目の受講者に対しても更なるスキルアップができるよう努めている。 - 多くの防災リーダーを育成することで、各自主防災組織のレベルアップを期待している。
地域防災力整備推進事業－自主防災組織の防災訓練指導等－（消防局消防・救急課） - 自主防災組織が主体となった防災活動が行えるよう、資機材の取り扱いを含め、様々な内容の訓練指導を行った。 - この結果、自主防災訓練実施率は目標値を上回っており、大規模災害時においては「自助」「共助」の活動が期待でき、横須賀市内の被害軽減を図ることができる。 - 自主防災訓練の実施率 平成 26 年度 87.8% 平成 27 年度 89.2% 平成 28 年度 88.5% ※3 カ年の平均・・・88.5%

防災教育推進事業（教育委員会教育指導課）
- 平成 26・27 年度に作成した「横須賀市防災教育指導資料集」をもとにした実践的な避難訓練や、学校教育全体で行う防災教育の在り方について、年 2 回の広報を通して発信した。 - 防災教育推進委員会を組織し、横須賀市の実態を踏まえた防災教育についての実践を行い、効果的な防災教育を研究しその成果を発信した。 - 横須賀市浦賀中学校に防災教育に関わる研究を委託し、自助・共助の意識を高める防災教育について研究を進めた。 - 防災教育に関する研修会を年に 2 回実施し、新しい防災教育の取り組みや効果的な指導について研修する機会を設けた。
市防災行政無線再整備事業（市民安全部危機管理課）
- 平成 23 年度から 26 年度にかけて無線電波のデジタル化に伴う防災行政無線の再整備を行ったことにより、地域の防災拠点と災害対策本部との間で双方向通信を行うことが可能となった。 72 時間以上使用可能なバッテリーを搭載しており、停電や電話回線不通の際でも本市専用無線電波での通信が可能。 - これにより「情報空白」による地域の孤立を防止することができた。
原子力防災対策事業（市民安全部危機管理課）
- サーベイメーター等原子力防災資機材の維持管理を行うとともに、年 3 回の関係機関とも連携した原子力防災訓練の実施、関係機関主催の原子力防災研修を通じて、職員の対応力向上に努めている。 - また、パンフレットの作成や出前トーク等の機会を活用し、市民に対し原子力防災に関する基礎知識の普及を図っているほか、全市民分の安定ヨウ素剤を備蓄し、原子力災害発生時に予防服用できる体制を整備している。
住宅の耐震補強工事助成事業（都市部建築指導課）
- 平成 28 年度の実績は、耐震診断 35 件・改修図面 19 件・工事監理 17 件・改修工事 17 件、補助金総額は 21,472,000 円で、平成 27 年度の補助件数・補助金総額と比べるとやや減少した。 - 建替え等が進み補助対象住宅は減少しており、また申請件数は平成 27 年度と同様に当初予算件数に届かないことから、補助件数の見直しを検討する必要がある。

橋りょう計画修繕事業（土木部道路補修課） - 土木部で管理する重要な橋りょう 44 橋のうち、横浜横須賀道路や国道などを跨ぐ橋りょう 13 橋の耐震対策は完了した。 - 市指定の緊急輸送道路に架かる橋りょう 22 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 15 橋で、このうち平成 28 年度までに 3 橋の耐震対策が完了した。今後は、残る 12 橋の対策を計画的に進める。 - その他の重要路線に架かる橋りょう 9 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 5 橋で、このうち平成 28 年度に観音崎大橋の耐震対策が完了した。今後は、残る 4 橋の対策を計画的に進める。 - なお、期間中の整備実績目標 14 橋のうち平成 28 年度までの実績は 13 橋で計画は順調である。
トンネル修繕事業（土木部道路補修課） - 平成 20 年度に実施した健全度調査の結果、覆工コンクリートの強度不足や漏水などにより対策が必要なトンネルは 7 トンネルで、平成 28 年度までに 4 トンネルの対策が完了した。 - 今後は、残る 3 トンネルについて対策を実施予定である。 - なお、期間中の整備実績目標 15 トンネルのうち平成 28 年度までの実績は 14 トンネルで計画は順調である。
主要道路計画修繕事業（土木部道路補修課） - 平成 25 年度に実施した路面性状調査の結果、対策が必要な路線は 4 路線で、平成 28 年度までに久里浜田浦線、浦賀舟倉線の舗装打ち換え工事を完了した。 - 平成 29 年度以降は、市道 7227 号線（光の丘）及び馬堀鴨居線について対策を実施予定である。 - 今後は、点検結果に基づき計画的な修繕を進める。
既成宅地防災工事等助成事業（土木部傾斜地保全課） 平成 28 年度は、既成宅地防災工事 17 件（60,107 千円）、立木伐採 30 件（2,842 千円）の助成を実施した。
急傾斜地崩壊対策事業（土木部傾斜地保全課） - 平成 28 年度は、がけの高さ 10m 以上の国庫補助事業 46 件、5 m 以上 10m 未満の県単独事業 27 件の合計 73 件の急傾斜地崩壊対策事業を実施し、総額 169,141,840 円の工事負担金を支払い、整備率 61.7% となった。 - 急傾斜地崩壊危険区域は、平成 28 年度に新たに 1 区域が指定され、危険ながけ地 527 カ所に対して 425 区域（979.75ha）が指定済みとなった。
海岸侵食対策事業－北下浦漁港海岸－（港湾部港湾建設課） - 北下浦漁港海岸において、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤・大型突堤・人工リーフを整備した。 - 引き続き離岸堤を整備し、漁港区域内の海岸の砂浜を維持し、災害を防止するとともに、海浜地利用の向上を図る。

海岸侵食対策事業－野比地区港湾海岸－（港湾部港湾建設課）
・ 野比地区港湾海岸において、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤を整備した。 ・ 引き続き離岸堤を整備し、港湾区域内の海岸の砂浜を維持し、災害を防止するとともに、海浜地利用の向上を図る。
大津地区港湾海岸高潮対策事業（港湾部港湾建設課）
・ 大津地区において、高潮災害から市民の安全・安心を確保するため、高潮護岸を整備した。 ・ 引き続き完成に向けて護岸を整備していく。
西地区漁港海岸整備計画策定事業（港湾部港湾企画課）
・ 平成 27 年度に引き続き、外部検討組織である「西地区漁港海岸整備計画策定検討委員会」を 2 回開催し、検討委員会からの答申を受けて整備計画を策定した。
配水管耐震化事業（上下水道局水道管路課）
・ 安定給水を図るため、経年化した配水管を耐震性能を備えた管に更新している。 ・ 平成 28 年度は、計画 15.5km に対し、15.9km の更新を行った。
下水道管渠耐震化事業（上下水道局下水道管渠課）
・ 災害時の下水処理機能を維持するため、災害時緊急輸送路等の優先順位の高い路線の耐震化および長寿命化計画に基づく老朽管の改築路線の耐震化を実施している。
追浜地区雨水バイパス管整備事業（上下水道局下水道管渠課）
・ 浸水被害を防止するための「追浜地区雨水バイパス管整備事業」は、平成 26 年度に整備を完了し、概ね 10 年に 1 回の確率で降る大雨（1 時間当たりの降雨量 60mm）に対応できる雨水排水施設が供用開始した。
歩行者安全対策事業（土木部道路建設課）
・ 通学路の路側帯カラー化は、平成 26 年度から小学校の半径 1 km の範囲に拡大し安全を図っており、通学路 30 校 63 路線の内、平成 26 年度に 9 校 21 路線、平成 27 年度には 6 校 20 路線、平成 28 年度は 9 校 20 路線を実施した。 ・ その他歩行者安全対策として武山小学校前の歩行者通行帯の整備、ゾーン 30 区域内の安全対策、追浜橋交差点に右折レーンを設置する交差点改良を実施した。

救急隊活動事業（消防局消防・救急課）	
1 救急医療支援システムの運用開始	- ICT（情報通信技術）を活用した、映像伝送機能及び位置情報共有機能により傷病者情報や救急車両の位置情報を医療機関とリアルタイムに共有することで、質の高い処置と迅速な救急搬送を目的とした「救急医療支援システム」を救急隊全隊に配備し、平成26年4月1日から運用を開始している。 - 本システムにより医療機関にいる医師が救急車内の傷病者の容態等を画像によりリアルタイムに確認することで、これまで携帯電話での音声のみに頼っていた医師とのコミュニケーションから大きく改善が図られることで、傷病者の状態に合わせて適切な指示等を迅速に行うことが可能となった。位置情報共有機能により医療機関が救急隊の病院到着時間を確認することで、医療機関の受入及び治療体制の迅速化に繋がった。 - 平成29年度の使用実績は24件（平成29年4月1日から平成29年12月31日）
2 ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の購入	- 救急救命士による気管挿管の安全性及び確実性の向上を目的として、救急隊全隊にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を配備し平成26年10月15日から運用を開始している。 - ビデオ硬性挿管用喉頭鏡により、硬性喉頭鏡では気管挿管を行うことができない頸髄損傷等の気管挿管困難症例にも気管挿管を行うことができるようになり、適切な気道確保を行い医療機関に搬送することが可能となったため救命効果の一助となっている。 - 平成29年度の使用実績は10件（平成29年4月1日から平成29年12月31日） - ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を使用できる救急救命士は60名（資格取得率91% 平成29年12月31日現在）
より迅速な救急体制整備事業（南消防署久里浜出張所建替事業）（消防局総務課）	
- 平成28年度から継続して久里浜出張所の庁舎建設工事を実施。 （平成30年3月に消防へ引渡し、平成30年3月20日に長瀬派遣所から移転） - 上記の庁舎建設工事に伴う久里浜出張所前歩道改修工事、敷地測量業務等を実施。	
災害応急対策事業（市民安全部危機管理課）	
- 災害発生時における市民生活の安定を図ることを目的とした生活関連物資および備蓄食糧については、その更新を含めて適切に維持管理を実施した。 - 防災関係機関との連携、地域防災力の強化と防災意識の高揚を図り、協力体制をさらに強固なものとした。 - 台風接近など災害発生の懸念が生じた際には、状況を把握した時点で体制についての協議を行い、迅速かつ適切に対応した。	

災害予防対策事業（市民安全部危機管理課）
- 市民の防災や災害に対する知識・意識の普及啓発を図るため、防災講演会や出前トーク等を実施した。 - また、災害時要援護者支援プランに基づき高齢者や障害者等への地域の共助による支援体制の構築を推進した。 - この他、市内に設置する津波避難看板について、不鮮明な部分の表示を鮮明にし直すための改修を行った。
地域安全安心活動推進事業（市民安全部地域安全課）
- 本市の犯罪発生件数は、平成14年以降着実に減少傾向となっており、これまでの啓発活動や地域防犯リーダーなど防犯活動を担う人材育成のほか、企業との防犯協力など、警察・関係団体・市民が一体となった継続的な防犯活動の成果であると考えている。 - しかし、振り込め詐欺の被害は増加し続けており、市としても積極的に警察署等と連携し、継続的に情報発信や特別警戒などの対策を講じており、啓発にも一層力を入れている。

4. 「安全で安心なまちづくり」についての主な課題と今後の取り組みの方向性

【市民安全部】

○主な課題

- ・ 犯罪発生件数は減少傾向であるものの、必ずしも体感治安の向上には結びついていない。また、振り込め詐欺の被害は増加し続けており、一層力を入れて対策に取り組んでいく必要がある。
- ・ 同様に交通事故についても、件数自体は減少傾向にある一方で、高齢者（高齢運転者）に関する事故の割合が増加傾向にあるため、当該事故防止対策の強化が必要である。

○今後の方向性

- ・ 警察をはじめ、企業や関係団体、市民との連携を一層強化しながら、地域の防犯活動を支援するための事業を継続し、目に見える防犯対策を講じていくことにより、犯罪抑止と体感治安の向上に努めていく。
- ・ 交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢者が係わる交通事故の割合が増加していくことが考えられるため、運転免許証自主返納制度の周知や歩行中の事故防止に関する啓発活動を継続して行っていく。

【土木部】

○主な課題

- ・ 道路施設の耐震化や補強工事を計画的により多く実施していきたいが、国庫補助金の認承減による財源不足により実施を見送らなければならない現状である。
- ・ 路側帯カラー化は、狭隘な道路についても安全対策を実施できるよう警察等と検討、協議を進める必要がある。

○今後の方向性

- ・ 老朽化したトンネルや橋りょうの耐震化や補強工事を、定期点検結果に基づき計画的に実施する。
- ・ 通学路の路側帯カラー化完了後（平成 29 年度完了予定）は、駅、病院等の児童や高齢者等が利用する公共施設周辺の生活道路の安全対策を実施する。
- ・ 「交通安全プログラム」に基づき、毎年、教育委員会、警察等の関係機関による合同点検を実施し、対策実施後もさらなる改善や充実に取り組んでいく。

【上下水道局】

○主な課題

- 上下水道施設の耐震化については、限られた財源の中でも着実に進めていくが、施設量が膨大であり、全ての施設の耐震化が完了するには多額の費用と長い年月がかかることが見込まれる。
- 上下水道施設の耐震化を加速させるためには、更新量に見合った財源、上下水道局と工事事業者双方の人材、技術力の確保が必要となる。
- そのため、想定される被害への対策の充実や、災害に対する市民への啓発といったソフト面での災害対策を併用し、ハード面の災害対策を補っていく必要がある。

○今後の方向性

- 第2次実施計画事業として位置付けた「配水管耐震化事業」「下水道管渠耐震化事業」に加え、施設の耐震化にも引き続き取り組んでいく。
- 横須賀再興プランにおいても、「水道管耐震化事業」及び「下水道管耐震化事業」により、引き続き水道管路及び下水道管渠の耐震化に取り組んでいく。
- 管、施設の耐震化と併せて、応急給水訓練、関係団体との協定締結、災害時支援協力員の登録や、地域の防災訓練を通じた啓発など、災害時に応急給水や復旧活動ができる体制づくりに引き続き取り組んでいく。

【消防局】

○主な課題

- 定期的に自主防災訓練を実施している自主防災組織は、防災体制を充実することができた反面、高齢化や担い手の不足などの地域事情で、実施に至らない自主防災組織も未だ存在する。
- 命を守る活動では、市民による応急手当が傷病者を救命する鍵となることから、正しい知識と技術の普及啓発が必要である。また、病院前救護体制においては、救急高度化へ対応する救急救命士の養成や救急隊員の知識と技術の質を担保する教育体制を充実させる取り組みが必要となる。

○今後の方向性

- 訓練を定期的に実施している自主防災組織に対しては、訓練内容を充実させていく働きかけを行っていく。
- また、未実施の自主防災組織に対しては、引き続き出前防災講話などを通じて自主防災組織の果たす役割や、自主防災訓練の重要性について説明し、自主防災訓練の実施に繋げていきたいと考える。
- 命を守ることができる市民を育成するため、普通救命講習会や応急手当普及員講習会などを定期的に開催し、応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発を行う。
- また、救急救命士を継続的に養成すると共に救急救命士をはじめとする救急隊員知識や技術の質を担保するメディカルコントロール体制（医師による常時指示体制や病院実習等）を充実させ、更なる救命効果の向上に努める。

プログラム3『環境を守る』 3-1 人と自然が共生するまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人と自然が共生するまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	519	30.6	40.3	15.0	9.4	4.6	70.9	15.0	14.1	56.8	8.4	8.1
28年度	547	26.0	39.5	17.6	11.5	5.5	65.4	17.6	17.0	48.4	▲ 0.5	
27年度	651	27.5	39.9	14.0	12.4	6.1	67.4	14.0	18.5	48.9	2.4	
26年度	667	25.0	41.1	14.2	11.7	7.9	66.1	14.2	19.6	46.5	▲ 5.4	
25年度	686	27.4	41.1	14.9	9.6	7.0	68.5	14.9	16.6	51.9	6.5	
24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3	
23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	12.3	19.5	48.7	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	445	9.7	26.1	48.3	11.0	4.9	35.7	48.3	16.0	19.7	4.6	▲ 1.9
28年度	476	11.1	22.5	47.9	11.3	7.1	33.6	47.9	18.5	15.1	1.6	
27年度	579	9.3	24.9	45.1	15.5	5.2	34.2	45.1	20.7	13.5	2.2	
26年度	599	9.8	23.7	44.2	12.2	10.0	33.5	44.2	22.2	11.3	▲ 19.2	
25年度	603	14.1	32.5	37.3	10.4	5.6	46.6	37.3	16.1	30.5	9.2	
24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	33.4	22.5	21.6	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
自然環境に関する イベント参加者数	里山的環境再生活動、横須賀エコツアー、継承の森関連イベント等のイベントへの参加者数	1,500人 (25年度)	3,000人 (29年度)	18,795人 (28年度)	15,795人																		
	部局名	<table><caption>自然環境に関するイベント参加者数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度 (基準値)</td><td>3,000</td><td>1,500</td></tr><tr><td>26年度 (実績)</td><td>3,000</td><td>7,099</td></tr><tr><td>27年度 (実績)</td><td>3,000</td><td>13,435</td></tr><tr><td>28年度 (実績)</td><td>3,000</td><td>18,195</td></tr><tr><td>29年度</td><td>3,000</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度 (基準値)	3,000	1,500	26年度 (実績)	3,000	7,099	27年度 (実績)	3,000	13,435	28年度 (実績)	3,000	18,195	29年度	3,000	
	年度					基準値	実績																
25年度 (基準値)	3,000	1,500																					
26年度 (実績)	3,000	7,099																					
27年度 (実績)	3,000	13,435																					
28年度 (実績)	3,000	18,195																					
29年度	3,000																						
環境政策部 (自然環境共生課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
自然環境活動の 支援組織設置数	里山的環境再生活動およびエコツアーの支援組織の設置数	0団体 (25年度)	2団体 (29年度)	2団体 (28年度)	0団体																		
	部局名	<table><caption>自然環境活動の支援組織設置数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度 (基準値)</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>26年度 (実績)</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>27年度 (実績)</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>28年度 (実績)</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度 (基準値)	2	0	26年度 (実績)	2	1	27年度 (実績)	2	2	28年度 (実績)	2	2	29年度	2	
	年度					基準値	実績																
25年度 (基準値)	2	0																					
26年度 (実績)	2	1																					
27年度 (実績)	2	2																					
28年度 (実績)	2	2																					
29年度	2																						
環境政策部 (自然環境共生課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
里山的環境の 保全地区数	市民等との協働により里山的環境を保全した地区の数	2地区 (25年度)	3地区 (29年度)	3地区 (28年度)	0地区																		
	部局名	<table><caption>里山的環境の保全地区数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度 (基準値)</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>26年度 (実績)</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>27年度 (実績)</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>28年度 (実績)</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>29年度</td><td>3</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度 (基準値)	3	2	26年度 (実績)	3	2	27年度 (実績)	3	3	28年度 (実績)	3	3	29年度	3	
	年度					基準値	実績																
25年度 (基準値)	3	2																					
26年度 (実績)	3	2																					
27年度 (実績)	3	3																					
28年度 (実績)	3	3																					
29年度	3																						
環境政策部 (自然環境共生課)																							

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																		
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人と自然が共生するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	51.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	48.4ポイント (28年度) 56.8ポイント (29年度)	△0.1ポイント																		
	部局名	<table><caption>DI (肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>51.9</td><td>-</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>46.5</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>48.9</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>48.4</td></tr><tr><td>29年度</td><td>-</td><td>56.8</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	51.9	-	26年度	-	46.5	27年度	-	48.9	28年度	-	48.4	29年度	-	56.8
	年度	基準値	実績																				
25年度	51.9	-																					
26年度	-	46.5																					
27年度	-	48.9																					
28年度	-	48.4																					
29年度	-	56.8																					
関係部局																							

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【環境政策部】

- 「海や山などの自然が多い、緑豊か、気候がよい」「自然を身近に感じる・ふれあえる機会が多い」など本市の自然環境そのものに対する評価はもちろんのこと、「公園・海岸・遊歩道・散策コース等の整備」「自然環境の整備・保護、環境施策の増加、推進」といった市の施策の充実に関する評価も高い水準にあり良好な状態である。
- 一方、否定的な意見としては「自然の減少、自然破壊」を回答理由にする人が多くなっている。
- 今後も引き続き「みどりの基本条例」「みどりの基本計画」に基づき自然環境の保全を図るとともに、自然に親しめる事業を展開し自然環境や市の取組に対する理解を深めるような情報提供等を進めていく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【自然環境に関するイベント参加者数】(環境政策部自然環境共生課)

- エコツアーの参加者数は年々増加しており、目標を大きく上まわっている。特に猿島の参加者数が多く、平成28年度は13,000人超の実績だった。

【自然環境活動の支援組織設置数】（環境政策部自然環境共生課）
- 平成26年10月にエコツアーの支援組織である「横須賀エコツアーサポート協会」を設立した。 - 平成27年4月、横須賀市里山活動推進協議会を設立した。
【里山的環境の保全地区数】（環境政策部自然環境共生課）
野比、長坂の両モデル地区に、昨年度から環境再生に着手した野比かがみ田谷戸を加えた市内3地区において保全・再生を進めた。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

みどりの基本計画改定事業（環境政策部自然環境共生課）
- 平成27年度に実施した緑被率調査結果の分析及び周知啓発のためのパンフレット「横須賀のみどり」を作成し、調査結果などの情報発信を行い、1年前倒しの平成28年度に事業は終了した。 - 改定等を行った「みどりの基本条例」及び「横須賀のみどりの基本計画」において、新たな施策を展開することで、より多くの人々が身近な自然やみどりとふれあい、その結果として、豊かな自然環境が保全、再生、活用されと考えることから、今後、事業の効果は得られるものと期待できる。
身近な自然の保全とふれあい推進事業（環境政策部自然環境共生課）
- 平成24年度から博物館学芸員、環境系市民団体と協力して自然環境調査を実施しており、平成28年度は武山山系（植物、野鳥、昆虫）、猿島（昆虫）、相模湾側海岸（昆虫）、前田川（昆虫、植物）、平作川（水生生物）の自然環境調査及びため池の現況調査を行った。 - 調査結果をもとに、観音崎で自然観察会を開催した。
民有地緑化支援事業（環境政策部自然環境共生課）
- 平成28年度実績として、補助件数19件（道路面緑化）であった。 - 補助対象者へのアンケートから、本補助制度が植栽を行う動機付けとなっている。
都市緑地保全事業（環境政策部自然環境共生課）
- 平成28年度実績として、近郊緑地特別保全地区内において、土地利用行為の制限等を行った。 - 地区内土地所有者からの申し出に基づき、6.7ha（買取額：1億3,985万円）の土地買取りを行い、指定地区の保全を図った。
樹林地管理モデル事業（環境政策部自然環境共生課）
衣笠山公園と光の丘水辺公園の2公園において、各4回市民ボランティア等による管理作業を実施した。

里山的環境保全・活用事業（環境政策部自然環境共生課）
・ 野比モデル地区において、市内の3小学校を対象に田んぼ学校を開催した。 ・ 長坂モデル地区において、水田管理、里山林手入れ講習会、自然体験イベントなどを開催した。 ・ 野比かがみ田谷戸の市有地において、市民ボランティアや自然環境活動団体の協力を得て、復田等の再生作業を継続実施した。
横須賀エコツアー推進事業（環境政策部自然環境共生課）
・ 3つのフィールドでのエコツアーが着実に実施され、多くの人に自然に親しむ機会を提供することができた。 ・ 横須賀エコツアーサポート協会による広報やガイドのための研修など、エコツアー実施団体への支援を実施した。 ・ 3つのフィールドのモニタリング調査を実施し、資源の状態の確認を行った。
長浦地区港湾緑地整備事業（港湾部港湾企画課）
・ 港湾緑地の整備に向けて、整備予定地周辺の土地所有者や土地等利用者との協議・調整を実施した。
横須賀港浅海域保全・再生事業（港湾部港湾企画課）
・ 追浜地区での浅海域整備に向けて、整備内容の詳細について関係者及び関係機関と協議・調整を実施した。 ・ 整備後の利活用や管理等について検討を行い、庁内関係課と協議・調整を実施した。

4.「人と自然が共生するまちづくり」についての主な課題と今後の取り組みの方向性

【環境政策部】

○主な課題

- 自然環境の保全及び再生の方向性や具体的な方法を検討するために、専門的知識を有する人材を確保する必要がある。
- また、自然環境の活用にあたっては、当部だけでなく都市部や経済部など他部局や、民間企業や市民団体など他のステークホルダーと連携し、様々な見地からそれぞれの利害を調整しつつより良い活用方法を検討することが重要である。

○今後の方向性

- 人と自然が共生するまちづくりを進めるために必要な人材の確保に努めるとともに、多様な主体との連携を図っていく。
- 引き続き、「みどりの基本条例」「みどりの基本計画」に基づき緑化を進めるとともに、里山的環境の保全・再生やエコツアーの開催など身近な自然にふれあえる機会を創出していく。

プログラム3『環境を守る』 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地球環境に貢献するまちづくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	29-23年度比
29年度	451	14.6	27.1	30.6	17.7	10.0	41.7	30.6	27.7	14.0	9.4	0.5
28年度	441	12.7	22.7	33.8	20.6	10.2	35.4	33.8	30.8	4.6	▲ 7.5	
27年度	549	14.9	26.0	30.2	19.3	9.5	40.9	30.2	28.8	12.1	4.7	
26年度	565	12.2	28.1	26.7	20.5	12.4	40.3	26.7	32.9	7.4	▲ 18.8	
25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	25.0	24.4	26.2	8.1	
24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6	
23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	26.7	29.9	13.5	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a)-(b)	前年度比	29-23年度比
29年度	451	14.6	27.1	30.6	17.7	10.0	41.7	30.6	27.7	14.0	9.4	0.5
28年度	441	12.7	22.7	33.8	20.6	10.2	35.4	33.8	30.8	4.6	▲ 7.5	
27年度	549	14.9	26.0	30.2	19.3	9.5	40.9	30.2	28.8	12.1	4.7	
26年度	565	12.2	28.1	26.7	20.5	12.4	40.3	26.7	32.9	7.4	▲ 18.8	
25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	25.0	24.4	26.2	8.1	
24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6	
23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	26.7	29.9	13.5	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差										
ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	152,787トン (24年度)	149,952トン (29年度)	134,880トン (28年度)	15,072トン										
	部局名	<table><tr><td>24年度 (基準値)</td><td>26年度 (実績)</td><td>27年度 (実績)</td><td>28年度 (実績)</td><td>29年度</td></tr><tr><td>152,787</td><td>141,544</td><td>138,355</td><td>134,880</td><td>149,952</td></tr></table>				24年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度	152,787	141,544	138,355	134,880	149,952
	24年度 (基準値)					26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度						
152,787	141,544	138,355	134,880	149,952											
資源循環部 (資源循環総務課)															
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差										
市内美化活動 参加者数	市やクリーンよこすか市民の 会で実施している美化活動 への参加者数	749人 (25年度)	1,000人 (29年度)	966人 (28年度)	△34人										
	部局名	<table><tr><td>25年度 (基準値)</td><td>26年度 (実績)</td><td>27年度 (実績)</td><td>28年度 (実績)</td><td>29年度</td></tr><tr><td>749</td><td>800</td><td>976</td><td>966</td><td>1,000</td></tr></table>				25年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度	749	800	976	966	1,000
	25年度 (基準値)					26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度						
749	800	976	966	1,000											
資源循環部 (資源循環推進課)															
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差										
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民 アンケートの「地球環境に貢 献するまちづくり」(現在の実 感)についての肯定的な回答 割合と否定的な回答割合の 差(DI)	26.2ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	4.6ポイント (28年度) 14.0ポイント (29年度)	△17.2ポイント										
	部局名	<table><tr><td>25年度 (基準値)</td><td>26年度 (実績)</td><td>27年度 (実績)</td><td>28年度 (実績)</td><td>29年度 (実績)</td></tr><tr><td>26.2</td><td>7.4</td><td>12.1</td><td>4.6</td><td>14.0</td></tr></table>				25年度 (基準値)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	26.2	7.4	12.1	4.6	14.0
	25年度 (基準値)					26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)						
26.2	7.4	12.1	4.6	14.0											
関係部局															

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【資源循環部】

- アンケート結果を見ると、全体として高い実感を得られており、前年度に比べてポイントは上昇している。
- 高い評価の回答理由として、ごみ分別・リサイクルの徹底やごみ処理施設の充実などが多く挙げられており、それらが市民に広く浸透していると考えている。
- 一方で、現在についての評価が低い理由として、施策の具体的内容が見えない、環境施策や取り組みが不十分といった市の取り組みについてのほか、ごみ・たばこのポイ捨て、不法投棄などマナーが悪いことも多く挙げられている。今後は取り組みの充実を図るとともに、排出マナーの改善についても周知啓発を行っていく必要があると考える。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【ごみの総排出量】（資源循環部資源循環総務課）

- 平成28年度のごみ総排出量は134,880トンで、基準値（平成24年度）と比較して11.7%減少しており、期間中の目標（平成29年度）を達成している状況にあるため、平成29年3月改定のごみ処理基本計画で新たな目標を設定して減量化に取り組んでいる。
- 総排出量は目標を達成しているが、内訳としては資源化量が減少することによる部分もあるので、ごみ量減少の要因を分析しながら、焼却処理や埋立処分をするごみ量の削減に努めていく。

【市内美化活動参加者数】（資源循環部資源循環推進課）

- クリーンよこすか市民の会ではポイ捨て防止街頭キャンペーン、開国花火大会翌朝清掃、ポイ捨て散乱状況実態調査のほか、市主催のごみゼロキャンペーン、年末街頭キャンペーンに協力している。
- また、クリーン清掃応援隊活動（市で登録しているボランティア）としては、市民活動サポートセンターと合同での「のたろんフェア」の参加、「一万メートルプロムナードウォーク」での清掃活動を実施している。
- 町をきれいにする活動は継続していくことが重要である。今後も同様の参加が見込まれるものの、天候に大きく左右されるため、参加人数等は不安定であるが、日程や時間を工夫するなどして参加率が高くなれば目標値に近づくものと考えられる。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

廃棄物広域処理施設建設事業（資源循環部広域処理施設建設室）
- 新たなごみ処理施設建設に伴う周辺環境への影響について各種調査を実施するため、平成24年度から平成26年度継続事業で環境影響予測評価（環境アセスメント）を実施して、平成31年度の施設稼働を目指して工事を進めている。 - 施設建設工事中及び施設稼働後に、環境影響予測評価（環境アセスメント）事後調査を行う。 - 新たな焼却施設の排出ガスの自主基準値や騒音、振動、悪臭等の環境影響基準については、大楠、武山、長井及び衣笠連合町内会長より選任された町内会長等で選出される「横須賀ごみ処理施設建設対策協議会」と協議して協定を締結し、日本一厳しい基準を採用している。 - さらなるごみの減量化、資源化を進めるとともに、焼却に伴う熱を利用して主に発電を行い、施設内で消費される電力の一部をまかない、さらに余剰分を電力会社に売却し、また、施設に必要な熱源に利用することで、温室効果ガスの排出を削減し環境負荷の低減を図る。
ポイ捨て防止啓発事業（資源循環部資源循環推進課）
5月30日のごみゼロキャンペーンや12月に1週間かけて行っている路上喫煙防止キャンペーンなどで市民に対して啓発活動を行い、さらにポイ捨て防止の小看板やのぼり旗、ポスターを各町内会等に貸出し、地域での周知活動も併せて積極的に行っている。 - また、6月・10月にクリーンよこすか市民の会が行っている各主要駅のポイ捨て防止キャンペーン活動に協力を行うなど、さまざまな方法で環境美化の周知および啓発活動を行っている。
小学生のリサイクル学習事業（資源循環部リサイクルプラザ）
ごみの分別収集や資源化の重要性を子供の時に定着させ、成人してからでも環境への関心を持ち続けられるような啓発活動が必要である。小学4年時の環境学習を支援することで、この啓発活動を効率的に実施できる。なお、見学に参加した学校の教師からは、生徒たちのごみの分別やリサイクルに対する意識が変化した等の学習効果についての情報を得ている。また、保護者から、家庭で分別等に関する子供との会話があったと聞いている、等から一定の効果があったと考えている。
環境基本計画中間見直し事業（環境政策部環境企画課）
「環境基本計画(2011～2021)」の中間年にあたる平成27年度に、計画に位置付けた施策の実施状況や社会経済情勢の変化、新たな環境問題への対応などを検証し、計画の中間見直しを行った。 - 平成26年度は、計画に基づく環境関連施策の実施状況の検証、計画策定時以降の社会経済情勢の変化の分析、エネルギー政策の見直しをはじめとする新たな環境課題の抽出を行い、見直しのための基礎調査及び分析等を実施し、骨子(案)のとりまとめを行った。 - 平成27年度は、骨子(案)をもとに、計画の目標年度に向けて施策の方向及び指標の見直しを行い、計画の中間見直し版を公表した。

ストップ地球温暖化対策事業（環境政策部環境企画課）

- 平成26年度の市域における温室効果ガス排出量は約1,924千トンで、実施計画における目標値（2,059千トン）を下回り目標を達成した。なお、市域の温室効果ガス排出量は、国などの様々な統計データを集計して算出するため2年遅れの把握となる。
- 平成28年度は、横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施する「よこすかエコポイント事業（住宅用太陽光発電システム、燃料電池システムなどの設置・購入者に商品券と交換できるポイントを交付）」（交付件数：263件）への支援、また、市内で生産・出荷された電気自動車（EV）の購入及び住宅への電気自動車充電設備（PCS）を導入した市民への奨励金を交付（実績：EV50件）した。
- 今後も、引き続き、再生可能エネルギーの導入促進と温室効果ガスの削減を推進していく。

4.「地球環境に貢献するまちづくり」についての主な課題と今後の取り組みの方向性

【資源循環部】

○主な課題

- 新たなごみ処理施設の整備に向けて着実に進めるとともに、ごみの減量化の取り組みについて三浦市との意識合わせを行っていく。
- ごみ総排出量は減少させつつ、資源化量を維持する方向で、新たな減量化策、資源化策を実施する必要がある。
- 若年層への啓発については、ごみへの関心が薄い中学・高校の生徒に働きかけて意識の向上を図る。

○今後の方向性

- 平成28年度までに建設敷地の造成工事を終了し、平成29年度から建築工事に着工し平成31年度の施設稼働に向けて新たなごみ処理施設整備の取り組みを着実に進めている。
- 本市と三浦市のごみの現状と課題をお互いに共有し、今後の分別区分や減量化について検討していく。
- 平成29年3月改定したごみ処理基本計画で設定した、新たな目標に向かって引き続きごみの減量化・資源化に努めていく。
- 新たなごみの減量化・資源化策の検討を進めるとともに、若年層への環境配慮の意識付けを推進する。
- ポイ捨ての減少やまちの美化を推進できるよう、市民の意識啓発を図る。

プログラム4『にぎわいを生む』 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域経済の活性化と雇用の創出」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	472	5.5	16.7	22.5	33.5	21.8	22.2	22.5	55.3	▲ 33.1	0.1	1.0
28年度	484	5.6	14.9	25.8	30.6	23.1	20.5	25.8	53.7	▲ 33.2	▲ 0.7	
27年度	600	5.5	18.5	19.5	31.8	24.7	24.0	19.5	56.5	▲ 32.5	2.5	
26年度	581	6.4	14.8	22.5	33.7	22.5	21.2	22.5	56.2	▲ 35.0	▲ 6.7	
25年度	628	6.2	18.2	22.9	31.8	20.9	24.4	22.9	52.7	▲ 28.3	4.0	
24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8	
23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	410	6.1	17.6	36.3	24.1	15.9	23.7	36.3	40.0	▲ 16.3	▲ 9.8	0.5
28年度	436	5.7	21.1	39.9	15.8	17.4	26.8	39.9	33.3	▲ 6.5	0.4	
27年度	524	7.4	20.0	38.2	18.7	15.6	27.4	38.2	34.3	▲ 6.9	1.4	
26年度	519	6.7	19.7	38.9	18.5	16.2	26.4	38.9	34.7	▲ 8.3	1.7	
25年度	557	6.3	19.6	38.2	21.5	14.4	25.9	38.2	35.9	▲ 10.0	2.9	
24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9	
23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するなど、誘致活動により新たに立地した企業数	23社 (25年度)	27社 (29年度)	24社 (28年度)	△3社
	部局名				
	経済部 (企業誘致・工業振興課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
製造業設備投資件数	市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	4件 (24年度)	5件 (毎年度)	3件 (28年度)	28年度 △2件
	部局名				
	経済部 (企業誘致・工業振興課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
商店街空き店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗数の占める割合	9.1% (25年度)	7.5% (29年度)	7.0% (28年度)	0.5ポイント
	部局名				
	経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更				

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
新規法人化商店街 数		0団体 (24年度)	10団体 (29年度)	1団体 (28年度)	△9団体																		
	新たに法人化した商店街の 数	<table><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr><tr><td>24年度</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>26年度</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>29年度</td><td>10</td><td>-</td></tr></table>				年度	基準値	実績	24年度	0	0	26年度	0	0	27年度	-	1	28年度	-	1	29年度	10	-
	年度	基準値	実績																				
	24年度	0	0																				
26年度	0	0																					
27年度	-	1																					
28年度	-	1																					
29年度	10	-																					
部局名																							
	経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更																						
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
地場産品を意識して 選んでいる人の割合		—	50%以上 (29年度)	69.2% (28年度) 69.7% (29年度)	19.7ポイント																		
	横須賀市産の農水産物を意識して購入等をし、食している人の割合 (食材に使用されているものを注文する場合を含む)	<table><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>26年度</td><td>50%</td><td>66.9</td></tr><tr><td>27年度</td><td>50%</td><td>68.9</td></tr><tr><td>28年度</td><td>50%</td><td>69.2</td></tr><tr><td>29年度</td><td>50%</td><td>69.7</td></tr></table>				年度	目標	実績	26年度	50%	66.9	27年度	50%	68.9	28年度	50%	69.2	29年度	50%	69.7			
	年度	目標	実績																				
	26年度	50%	66.9																				
27年度	50%	68.9																					
28年度	50%	69.2																					
29年度	50%	69.7																					
部局名																							
	経済部 (農林水産課)																						
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
新規求人数 (ハローワーク横須 賀管内)		10,619人 (24年)	11,000人 (29年)	12,650人 (28年)	1,650人																		
	ハローワーク横須賀管内の 年間新規求人数	<table><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr><tr><td>24年</td><td>10,619</td><td>10,619</td></tr><tr><td>26年</td><td>-</td><td>11,296</td></tr><tr><td>27年</td><td>-</td><td>11,986</td></tr><tr><td>28年</td><td>-</td><td>12,650</td></tr><tr><td>29年</td><td>11,000</td><td>-</td></tr></table>				年度	基準値	実績	24年	10,619	10,619	26年	-	11,296	27年	-	11,986	28年	-	12,650	29年	11,000	-
	年度	基準値	実績																				
	24年	10,619	10,619																				
26年	-	11,296																					
27年	-	11,986																					
28年	-	12,650																					
29年	11,000	-																					
部局名																							
	経済部 (経済企画課)																						

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																	
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民 アンケートの「地域経済の活 性化と雇用の創出」(現在の 実感)についての肯定的な回 答割合と否定的な回答割合 の差(DI)	△28.3ポイン ト (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	△33.2ポイント (28年度) △33.1ポイント (29年度)	△9.8ポイント																	
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度 (基準値)</td><td>△28.3</td><td></td></tr><tr><td>26年度 (実績)</td><td></td><td>△35.0</td></tr><tr><td>27年度 (実績)</td><td></td><td>△32.5</td></tr><tr><td>28年度 (実績)</td><td></td><td>△33.2</td></tr><tr><td>29年度 (実績)</td><td></td><td>△33.1</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度 (基準値)	△28.3		26年度 (実績)		△35.0	27年度 (実績)		△32.5	28年度 (実績)		△33.2	29年度 (実績)	
	年度	基準値	実績																			
	25年度 (基準値)	△28.3																				
26年度 (実績)		△35.0																				
27年度 (実績)		△32.5																				
28年度 (実績)		△33.2																				
29年度 (実績)		△33.1																				
部局名																						
関係部局																						

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【経済部】

- 雇用などの地域経済の活性化にとって重要である、工場の立地や企業誘致については、経済情勢に合わせて柔軟に取り組んでいく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【新規立地企業数】(経済部企業誘致・工業振興課)

- 目標値は、企業の操業開始をベースに実績値としているので、目標を下回っているが、企業等立地促進制度を利用し、本市への進出が決定している企業が複数社あり、企業誘致は概ね順調に進んでいる。

【製造業設備投資件数】(経済部企業誘致・工業振興課)

- 既存企業の設備投資については、景気に左右される部分は大きいですが、市内製造業者との連絡を密にとり、設備投資需要を適切に把握することができている。

【商店街における空き店舗率】(経済部商業・市街地振興課)

- 平成28年度は、商店街空き店舗対策事業補助を活用した商店街が2団体あった。
- 商店街空き店舗率については、改善の傾向にあるが、今後の動向について注意する必要がある。

【新規法人化商店街数】（経済部商業・市街地振興課） - 平成28年度の実績はなかったものの、「平成28年度商店街調査」において「法人化するかもしれないかも含め、商店街で今後の方向性を検討している」と回答した任意団体が5団体あった。 - 引き続き、商店街の法人化について支援していく。
【地場産品を意識して選んでいる人の割合】（経済部農林水産課） - 地場産品を選んでいる人の割合は、当初の想定以上に高く、すでに目標としていた数値を大幅に超えている。 - これは、市民の食の安心・安全への関心の高まりに加え、平成21年度から実施してきた「地産地消アクションプラン」に基づく、多品種作付支援事業や加工施設整備支援事業（いずれも平成25年度で廃止）による地場産農水産物の供給量の拡大や地産地消ショップ推進事業による「買える・食べられる場所」のPR効果が結びついた結果であると考えられる。 - 今後は“いつ、どこで買えるか・食べられるか”の情報を提供すると同時に、地場産農水産物の認知度向上を図ることが重要と考える。
【新規求人数（ハローワーク横須賀管内）】（経済部経済企画課） - 平成28年は12,650人と、目標値である11,000人を超えた。 - 経済部で発行している景況レポートによる経営者の声から、介護や製造業を中心に人手不足の声も多く挙がっている。 - 必ずしも求人が雇用に結びついていないケースも多く、平成29年10月に開設した求人サイトなどを活用し、求人と求職のマッチングを進めていく必要がある。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

企業等立地促進事業（経済部企業誘致・工業振興課、上下水道局給排水課） ※経済部課名変更
【経済部】 - 新規企業の立地は順調に進んでおり、本市の産業振興、雇用促進に寄与している。 - 設備投資については、市内企業を継続的に支援していくことで本市の産業振興に寄与し、企業の撤退や閉鎖を防止している。 【上下水道局】 - 平成28年度 1件 久里浜8丁目「ファミリー製菓(株)」口径50mm 2,160,000円（税込）

横須賀リサーチパーク推進事業（経済部企業誘致・工業振興課） ※課名変更
- 平成26年度より携帯電話産業の変化に伴う企業数が減少傾向にあるYRPに新たな企業集積を図るため、YRPのテナントビルに新規に入居する中小情報通信関連事業者等を対象とした補助制度を創設し、平成27年度は1企業に補助を行った。 - 平成23年度より、ICT事業者の技術力向上及び人材育成を図るため、情報通信分野の専門的技術や知識の習得を目的とした研修を実施する事業者に対して、その経費の一部を助成する制度を創設し、受講者からは研修で習得したスキルが仕事の現場で活かせる等の声をいただいている。 - 横須賀市産学官交流センターの運営管理では、YRP進出企業と入居大学等の研究室との連携、ワイヤレス技術の展示会への出展、市民への新技術の紹介等を行っている。 - 国際会議、学会等の誘致では、YRP地区のブランド力向上にも寄与している。 - 今後も研究開発や研究者の交流、人材育成などの支援を通じて、YRPの魅力向上を図っていく。
商業振興対策事業（経済部商業・市街地振興課） ※課名変更
商店街応援アクションプランに基づき、やる気のある商店街のソフト事業、ハード事業について支援を行った。
基地関係受注拡大事業（経済部経済企画課）
- 前年度に引き続き、米海軍の工事を請け負うために必要な資格であるSSHQ（現場安全衛生管理者）の資格を取得する際の、市内事業者の経費を一部負担した。 - 平成28年度から新たに、米海軍との取り引きに必要な、翻訳・通訳などの費用の一部を補助した。 - 今後は、翻訳・通訳補助を時限的に手厚くするなど、これまで米海軍との取り引きに参加していない企業に、挑戦してもらう施策を、一層推進していく。
廃棄物広域処理施設建設事業（市内発注関係）（資源循環部広域処理施設建設室）
平成31年度に稼働予定の新たなごみ処理施設建設工事に係る事業について、市内事業者が発注予定の工事等3件（計16件）を発注した。

住宅リフォーム助成事業（都市部都市計画課、建築指導課） - 本事業は、平成24年度、平成25年度の2カ年に限ったサンセットの緊急経済対策として実施したが、消費税増税後の経済対策として平成26年度に1年間の延長を行った。 - 平成27年度については、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として国の「地域住民等緊急支援のための交付金」を活用し、引き続き実施した。 - 対象となるリフォームとして、市内に本拠を置く事業者が施工することを条件とした。 ※平成27年度実績 一般リフォーム：119件 (補助金総額 17,850,000 円、全工事費 94,831,967 円) 耐震リフォーム：17件 (補助金総額 2,550,000 円、全工事費 13,508,744 円) ※平成26年度実績 一般リフォーム：130件 (補助金総額 19,500,000 円、全工事費 114,660,902 円) 耐震リフォーム：15件 (補助金総額 2,250,000 円、全工事費 17,091,563 円)
工業振興対策事業（経済部企業誘致・工業振興課） ※課名変更 - 中小製造業に対しては新製品や技術開発の開発に対する支援を行ったほか、企業のPR活動の支援、受・発注商談会の開催等を行った。 - 製造業は雇用や税収などの面から本市を支える産業であるため、今後も意欲的に取り組む事業者への支援を継続していく。
電気自動車普及促進事業（経済部企業誘致・工業振興課） ※課名変更 - 平成27年度に日産自動車と結んだ連携協定に基づき事業実施。 - 全国の先進事例となるような取り組みを実施。 - 平成29年には新型EVが発売させることから普及に弾みがつく見込み。
中小企業等金融対策事業（経済部経済企画課） - 提携金融機関に対して、16億円を預託してきた。それにより中小企業の運転資金及び設備資金として制度融資が実行され、中小企業の経営安定に寄与したものと考えられる。 - 制度融資利用者の信用保証料補助を行ったことで、中小企業者が融資を受けやすくなっている。 - 今後も制度融資や信用保証料補助によって、中小企業者の経営安定と設備投資が促進されることで、市内経済の活性化を図る。

中小企業振興対策事業（経済部経済企画課） ・ I S Oシリーズやエコアクション 21 といった認証制度の取得補助、従業員のスキルアップのための研修補助、事業協同組合の共同施設整備費補助を支出した。 ・ 両信金の協力のもと、3月に1回、景況リポートを発行し、市内の中小企業者の景況感等を調査した。 ・ 人手不足の声が強くなっているため、今後は、求人情報発信サイトを活用したり、外国人労働力の活用を検討していく。
スタートアップ推進事業（創業・経営改善支援事業） （経済部企業誘致・工業振興課） ※担当課変更 ・ 創業セミナーや将来の ICT 産業を担う人材育成のためのプログラミングスクール、新規開業のための融資を指定金融機関から受けた際の利子補給は、一定の参加と利用があることから、ニーズに合った支援ができていると考えている。
地産地消推進事業（経済部農林水産課） ・ 平成 21 年度～平成 25 年度までの「地産地消アクションプラン（第 1 次）」の後を受けて、平成 26 年度～平成 29 年度の「地産地消アクションプラン（第 2 次）」では、これまで以上の消費量の拡大を目指し、年 4 回、その時期の魚介を市内の飲食店・販売店とともに P R する「海の幸フェア」の実施等によって「いつ、どこで地場産品が買えるか・食べられるか」の情報提供を繰り返し行い、地場産品の消費拡大を進めている。
漁業協同組合施設整備費補助事業（経済部農林水産課） ・ 実施主体である大楠漁業協同組合が事業中止を決定したことにより、26 年度で漁業協同組合施設整備費補助事業は中止となったため、実績・効果はなし。
雇用促進事業（経済部経済企画課） ・ 横須賀商工会議所と連携し、大学生等を対象とした合同企業就職説明会を年 2 回開催し、市内中小企業への学生等の就職を支援した。 ・ 県内の職業技術校等に通い、職業訓練により技術、資格を身に付けて就職を目指す市民に対し、奨励金を支払った。 ・ 今後は、市内企業の人手不足を解消するため、退職予定自衛官向けと一般社会人向けの合同企業就職説明会を実施していく。
スマートインターチェンジ整備事業（土木部道路建設課） ・ 平成 28 年度は代替ルートの検討を実施。 ・ 平成 27 年度に上りランプ側の土質調査、路線測量および用地測量を実施。 ※H27. 7. 31 連結許可 H27. 10. 29 東日本高速道路㈱と基本協定書の締結 H28. 3. 3 東日本高速道路㈱との工事細目協定書の締結 H28. 3. 22 東日本高速道路㈱と年度契約書の締結

広域幹線道路整備促進事業（土木部交通計画課）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">• 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟の運営及び要望活動を実施。• 道路整備促進団体（5団体）を通じての要望活動を実施。• 横須賀市独自の要望活動（首長懇、県議団等）を実施。 |
|--|

4.「地域経済の活性化と雇用の創出」についての主な課題と今後の取り組みの方向性

【経済部】

○主な課題

- 地域経済において、全体的な景況感は改善の兆しがみられるが、業種ごとには、必ずしも良い状況にはなっていない。
- 特に雇用情勢については、市内企業からは、業種を問わず人手不足の声が継続していて、求人と求職のミスマッチが生じていると思われる。
- 今後、働き手の中心となる生産年齢人口の減少も見込まれるため、市内の求人ニーズはますます高まることが予想される。
- 市内には企業誘致を進めるための土地が少なくなっている。

○今後の方向性

- 企業の生産性向上を図る必要がある。ICT、IoT、AIなどの先進技術の導入を誘導し、コストを削減し、経営体質の強化を図る。
- 人手不足に対しては、潜在的労働力を発掘し、外国人採用の導入も検討する必要がある。
- 企業誘致については、従来の考えに捉われない誘致確保等に取り組んでいく。
- 中小企業の経営全般にわたる相談体制を、金融機関や横須賀商工会議所などと連携しながら整えていく。

プログラム4『にぎわいを生む』 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	501	6.2	22.8	24.8	30.9	15.4	28.9	24.8	46.3	▲ 17.4	3.3	▲ 15.9
28年度	517	7.7	20.5	22.8	31.3	17.6	28.2	22.8	48.9	▲ 20.7	▲ 8.8	
27年度	634	6.8	25.6	23.3	26.8	17.5	32.4	23.3	44.3	▲ 11.9	3.3	
26年度	625	7.2	23.0	24.3	31.0	14.4	30.2	24.3	45.4	▲ 15.2	▲ 14.4	
25年度	657	8.5	28.6	25.0	24.7	13.2	37.1	25.0	37.9	▲ 0.8	4.3	
24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	439	6.8	22.1	45.1	16.2	9.8	28.9	45.1	26.0	2.9	▲ 2.4	▲ 15.4
28年度	453	6.8	23.4	44.8	12.6	12.4	30.2	44.8	24.9	5.3	▲ 3.2	
27年度	540	7.4	25.7	42.2	13.7	10.9	33.1	42.2	24.6	8.5	▲ 2.4	
26年度	557	7.4	25.9	44.3	13.1	9.3	33.3	44.3	22.4	10.9	▲ 7.5	
25年度	581	9.1	29.8	40.6	13.4	7.1	38.9	40.6	20.5	18.4	2.5	
24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4	
23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	42.4	19.7	18.3	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
横須賀中央駅乗降客数	横須賀中央駅の年間乗降客数	23,700,000人 (25年度見込み)	24,400,000人 (29年度)	24,544,401人 (28年度)	144,401人
	部局名	25年度 見込み(基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (実績) 29年度			
	経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
主要集客施設利用客数	ソレイユの丘、横須賀美術館、猿島など主要な集客施設(19施設)の利用客数	2,716,812人 (24年)	3,000,000人 (29年)	3,615,147人 (28年)	615,147人
	部局名	24年 (基準値) 26年 (実績) 27年 (実績) 28年 (実績) 29年			
	経済部 (観光企画課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
主要宿泊施設等利用客数	「10室以上客室がある」「主に観光で利用がされている」主要宿泊施設(13軒)および教育旅行の利用客数	263,641人 (24年)	280,000人 (29年)	284,191人 (28年)	4,191人
	部局名	24年 (基準値) 26年 (実績) 27年 (実績) 28年 (実績) 29年			
	経済部 (観光企画課) ※課名変更				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																		
主要道路(都市計画道路)の整備率	計画に対する都市計画道路(市道)の整備率	58.3% (24年度)	58.8% (29年度)	58.8% (28年度)	0ポイント																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>58.3</td><td>58.3</td></tr><tr><td>26年度</td><td>58.8</td><td>58.8</td></tr><tr><td>27年度</td><td>58.8</td><td>58.8</td></tr><tr><td>28年度</td><td>58.8</td><td>58.8</td></tr><tr><td>29年度</td><td>58.8</td><td>58.8</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	24年度	58.3	58.3	26年度	58.8	58.8	27年度	58.8	58.8	28年度	58.8	58.8	29年度	58.8	58.8
	年度					基準値	実績																
24年度	58.3	58.3																					
26年度	58.8	58.8																					
27年度	58.8	58.8																					
28年度	58.8	58.8																					
29年度	58.8	58.8																					
土木部 (道路建設課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																		
本市人口の社会増減数	本市の転入人口から転出人口を差し引いたもの	△1,587人 (25年)	0人 (29年)	△674人 (28年)	△674人																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年</td><td>△1,587</td><td>△1,587</td></tr><tr><td>26年</td><td>0</td><td>△584</td></tr><tr><td>27年</td><td>0</td><td>△1,457</td></tr><tr><td>28年</td><td>0</td><td>△674</td></tr><tr><td>29年</td><td>0</td><td>△674</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年	△1,587	△1,587	26年	0	△584	27年	0	△1,457	28年	0	△674	29年	0	△674
	年度					基準値	実績																
25年	△1,587	△1,587																					
26年	0	△584																					
27年	0	△1,457																					
28年	0	△674																					
29年	0	△674																					
政策推進部 (政策推進課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																		
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△0.8ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△20.7ポイント (28年度) △17.4ポイント (29年度)	△21.6ポイント																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>0.8</td><td>0.8</td></tr><tr><td>26年度</td><td>5.0</td><td>△15.2</td></tr><tr><td>27年度</td><td>5.0</td><td>△11.9</td></tr><tr><td>28年度</td><td>5.0</td><td>△20.7</td></tr><tr><td>29年度</td><td>5.0</td><td>△17.4</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	0.8	0.8	26年度	5.0	△15.2	27年度	5.0	△11.9	28年度	5.0	△20.7	29年度	5.0	△17.4
	年度					基準値	実績																
25年度	0.8	0.8																					
26年度	5.0	△15.2																					
27年度	5.0	△11.9																					
28年度	5.0	△20.7																					
29年度	5.0	△17.4																					
関係部局																							

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【政策推進部】

- アンケートにおける否定的な回答の理由に、魅力を感じない、人口減少・人口流出、少子高齢化、若年層の減少・流出等が進んでいることが上位にあがっている。

【経済部】

- 本市が推進している観光施策の認知度が約3割という状況については、まだまだ低い水準であるとする。今後も市外に向けてだけでなく市民に向けても様々なメディアを用いた情報発信を行い、イベントへの参加を促すなどして周知を図っていききたい。

【土木部】

- 道路整備、交通利便性の向上については以前と比較して実感が得られている。引き続き道路整備の促進を図っていききたい。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【横須賀中央駅乗降客数】（経済部商業・市街地振興課）

- 大滝町2丁目地区再開発ビル（ザ・タワー）の竣工（平成27年11月）による、まちなか居住の進展や、商業施設リドレのオープン（平成28年4月）及び、中央エリアの商店街団体が連携して行うにぎわいイベントの実施が、目標達成に寄与していると考えられる。

【主要集客施設利用客数】（経済部観光企画課）

- 本市の特色を生かしたイベントの開催や観光施設の積極的な情報発信を行うことで観光客数の増加を図っている。
- 集客施設を周遊する仕組みを作ることで、相乗的に核施設の利用客数増加につなげている。

【主要宿泊施設等利用客数】（経済部観光企画課）

- 市内の観光施設やイベント内容の充実を図ることで、市内での滞在時間を延ばし、宿泊施設の利用客数増加につなげている。

【主要道路（都市計画道路）の整備率】（土木部道路建設課）

- 平成28年度末の整備率は58.8%（平成26年度に佐島の丘関連道路が完了したことにより、期間中の目標は達成した。）

【本市人口の社会増減数】（政策推進部政策推進課）

- 社会増減数について、徐々に社会減の幅は縮小傾向がみられるものの、依然として減少傾向にある。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

市街地再開発事業（都市部市街地整備景観課） - 大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業が完了した。 - 市内8地区における権利者組織等により市街地再開発事業等の実現に向けた具体的な作業や検討が進展している。 - 若松町1丁目地区再開発協議会が若松町1丁目地区市街地再開発準備組合へ発展的に改組された。
中心市街地活性化事業（経済部商業・市街地振興課、上下水道局給排水課） ※経済部課名変更 【経済部】 - 横須賀中央エリアの魅力を向上させるため、「横須賀中央エリア再生促進アクションプラン」に基づく支援制度などを活用し、再開発・建て替え事業を推進するとともに、エリア内の商店街と協力し、にぎわいの創出を図っている。 - 平成28年度は、歩行者天国にかわる中央エリア商店街の一体化を図る事業として、ヨコスカダウンタウンクラブの街市事業の立ち上げ支援を行い、にぎわいの創出及び一体化に一定の効果があった。 - 中央エリアの魅力を向上させるため、引き続き同様に取り組んでいく。 【上下水道局】 - 横須賀中央エリアのにぎわいの創出・活性化を図る施策の一環として水道利用加入金の免除制度を導入した。 ※平成27年度 1件 大滝町2丁目「ザ・タワー横須賀中央」5,227,200円（税込） 平成28年度 対象案件なし
都市イメージ創造発信事業（政策推進部政策推進課） - 民間事業者や子育て中の市民等と意見交換を行っており、平成28年度は24回、延べ146人と実施し、施策を検討する際の参考とした。 - 英語に親しむ機会として、主に未就学児から小学生までを対象とし、体感型イベントを開催するとともに、市内の英語イベント情報を特集したリーフレットを2回発行した。 - 英語を実践する機会として、市内在住の中学生・高校生を対象とした横須賀イングリッシュキャンプを開催した。参加者アンケートでは、98.7%の参加者から「満足」との回答を得られ、保護者アンケートでも83.4%が「また参加させたい」と回答している。 - ホームビジットのホストファミリーになることを希望する外国人を対象とした研修を3回実施し、8世帯がホストファミリー候補となった。また、ホームビジットの市民利用に対する割引制度を導入した。 - 住むまち横須賀の魅力を市内外に発信するため、京浜急行電鉄(株)および横須賀商工会議所から成る「横須賀”住”魅力発信プロジェクト実行委員会」により、各種プロモーション事業を実施した。

- 本市の住むまちの魅力を伝えるため、横須賀体感モニターバスツアーをし、交通広告やFMラジオ、コミュニティ紙での発信を行った。 - 本市の住む家の魅力を紹介するため、不動産事業者と連携し、ウェブを活用した不動産情報発信等を行った。 - 市民向けプレミアムクラブ「すかりぶ」は、体験・イベント等の情報458件を発信し、会員数は8,269人、協賛事業者数は277店舗となっている。
集客プロモーション事業（経済部観光企画課） ※課名変更
- 横須賀市、京浜急行電鉄（株）、横須賀商工会議所で組織する横須賀集客促進実行委員会において、市内消費の拡大、旅行客の誘致および市内事業者の活性化を目的とした、官民連携しての集客促進事業を展開している。 - コスプレも楽しめるサブカルチャーのイベント、ヨコカル祭や横須賀にゆかりのあるアニメのグルメスタンプラリーやドル街プロジェクトのイベントを実施し、市外からの集客数の増加はかり、市内経済の活性化につなげた。 - 平成28年に認定された日本遺産のPR事業を旧軍港四市で連携して行っている。
セールスプロモーション事業（経済部観光企画課） ※課名変更
- 団体集客のためのツアーデスクを設置し、バスツアー誘致を目的に観光事業者へセールスを行っている。 - また、観光バスで来訪する旅行事業者への助成金制度を実施している。（平成30年1月現在申請件数54件） - 横須賀の認知度向上及び市外からの来訪を促すため、メディアデスクを設置し、各種媒体への横須賀コンテンツの掲載を図った。また、メディア向けの視察ツアー等の実施及び本市のPRにつながるメディアの取材に対する支援等を行った。 - 民泊においては平成28年度に16校、平成29年度に12校（平成28年12月現在）の受け入れを行った。
三浦半島サミット事業（政策推進部政策推進課）
- 三浦半島4市1町の市長・町長による三浦半島サミットを年2回開催し、観光振興をはじめとするさまざまな分野の行政課題に対し、広域連携による効率的、効果的な取り組みを進めた。 10月に開催された国際シンポジウム「ME-BY0 サミット神奈川 2017in 箱根」において、三浦半島4市1町がWHOからエイジフレンドリーシティへの参加承認を受けた。
集客イベント事業（経済部観光企画課） ※課名変更
※平成27年度より「観光団体助成事業」に統合
観光団体助成事業（経済部観光企画課） ※課名変更
※平成27年度より「集客イベント事業」と統合 各種観光団体へ助成を行い、各団体のイベントの実施が横須賀市の集客へとつながっている。

近代歴史遺産活用事業（政策推進部文化振興課）
横須賀の誇りである横須賀製鉄所（造船所）についての周知の取り組みを一過性のものとして終わらずに、引き続き市内外に発信し、次世代に語り継ぐことが必要になると考える。
空き家適正管理事業（都市部建築指導課）
平成28年度の空き家解体助成の実績は2件であるが、相談・調査依頼等は増加傾向にある。
谷戸地域住環境対策事業（都市部都市計画課）
- 谷戸地域住環境対策のうち、賑わいを生み出す事業についての実績は以下のとおり。 ①駅周辺谷戸地域空き家バンク 物件登録13件 賃貸成約2件 売買成約1件 ②空き家バンクリフォーム助成4件 ③神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業4軒の家屋に計7人の学生が居住 ①は、モデル地区で実績のあった空き家バンクの対象範囲を市内の鉄道駅周辺に拡大したもので、②とともに使われていない家屋を賃貸用に取得している者の利用があり、空き家の利活用喚起に一定の効果が認められる。また、バンク登録物件に対する問い合わせも多く、対外的なPRにつながっている。 ③は事業に参加している学生が地域活動に積極的に参加しており地域住民から好評を得ている。
公園施設改修事業－長井海の手公園－（環境政策部公園建設課）
横須賀市のイメージアップにつながる魅力的な公園を目指し、バンガローやフリーサイトのほかに、三浦半島初のオートキャンプサイトを設置した。
公園施設改修事業－くりはま花の国－（環境政策部公園建設課）
横須賀市のイメージアップにつながる魅力的な公園を目指し、大型遊具を設置した。
浦賀港周辺地区再整備事業－産業遺産の実験的活用イベントの開催－（都市部市街地整備景観課）
- 浦賀のまちづくりの一環として、レンガドック等の産業遺産を実験的に活用するイベントを年間4回開催している。 - イベントの企画や運営に市民活動団体が積極的に関わり、将来の産業遺産活用の担い手が着実に育成されている状況である。
浦賀港周辺地区再整備事業－水際線プロムナード整備（西岸部）－（港湾部港湾建設課）
- 浦賀港周辺地区において、老朽化した仮桟橋の再整備のため、実施設計業務を実施した。 - 引き続き、浦賀地域の活性化、交流人口の増加を目指し、浦賀港周辺の整備を進める。
佐島漁港本港地区埋立検討事業（港湾部港湾企画課）
事業を進めるに当たり、埋立後の土地利用や現状の課題などを整理し、埋立の概要や必要性を検討するため、関係者・関係機関との協議・調整を実施した。

道路改良事業－佐島の丘関連道路－（土木部道路建設課）
- 市道佐島の丘通り線、市道坂本芦名線と併せて約 1,100m 区間を整備した。（平成 13 年度事業に着手） - 平成 25 年度は、国道 134 号拡幅部の整備と併せ坂本芦名線との交差点部の整備を実施、平成 26 年度は、佐島の丘通り線と坂本芦名線の舗装（表層）380m を実施した。 - 平成 27 年 1 月 16 日大楠小学校、大楠幼稚園の子どもたちによる路面絵画イベントを行い、平成 27 年 2 月 12 日に開通した。
道路改良事業－若松日の出線－（土木部道路建設課）
- 中心市街地から新港地区へのアクセス道路で約 220m 区間の内約 170m 区間の道路拡幅整備。 - 平成 28 年度は拡幅箇所の借家人補償、建物等調査を実施した。 - 平成 28 年度末の用地買収の進捗率は 46%（125 m²/270 m²） ※平成 34 年度事業完了予定。
道路改良事業－野比北武線－（土木部道路建設課）
- 県が整備する安浦下浦線との接続部約 120m 区間の歩車道整備。 - 平成 28 年度末の用地買収の進捗率は 75%（106 m²/141 m²） ※事業完了予定は県事業の安浦下浦線の進捗にあわせて実施するため未定。
市内環状線街路改良事業（土木部道路建設課）
- 国道 16 号から京急線逸見駅を結ぶアクセス道路で約 190m 区間の道路拡幅整備。 - 平成 28 年度は拡幅箇所の建物等移転補償、建物等調査を実施した。 - 平成 28 年度末の公社先行取得分を含んだ用地買収の進捗率 27%（366 m²/1360 m²） ※平成 30 年度事業認可延伸、平成 35 年度事業完了予定。

4. 「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」についての 主な課題と今後の取り組みの方向性

【政策推進部】

○主な課題

- ・ 「横須賀への定住意向に関するアンケート（横須賀市リ・ブランディング研究会）」から、市外居住者には海や山などの自然の多さ、緑の豊かさ、気候の良さなど本市の住むまちとしての魅力が認識されていない状況にあることが明らかになっている。市外居住者に、自然の豊かさなど本市の魅力を伝え、居住地の選択肢に入れてもらい、定住に結び付けるためには、相当な時間を要すると考えている。
- ・ また、従来から行ってきた本市の魅力を発信するプロモーションのうち、効果的な取り組みを継続するとともに、新たな魅力を創出し発信する必要があると考えている。
- ・ 日本近代化の礎となった横須賀の歴史を継続して伝えるとともに、産業遺産への意識づけや本市の歴史や文化を生かした取り組みを推進する必要があると考えている。

○今後の方向性

- ・ 本市の特徴である国際交流しやすいまちというイメージを生かし、英語コミュニケーション環境の充実を図るほか、より情報波及効果の高い取組についても検討する。
- ・ 本市の魅力を発信するプロモーションのうち、効果的な取り組みを継続する。
- ・ 日本の歴史に大きな役割を果たした横須賀製鉄所（造船所）や浦賀奉行所などの功績を広く周知し、郷土愛の醸成を図るとともに、日本遺産など歴史遺産を巡るルートミュージアムの構築を行い、新たな周遊ルートを創出する。

【経済部】

○主な課題

- ・ 東側（横須賀中央・汐入地域など）に集客が偏っている。
- ・ 「自然環境」など西側地域資源の活用が不足している。
- ・ 滞在時間が短く、観光客の消費単価が低い。

○今後の方向性

- ・ 観光客が「何を求め」、市や観光事業者などは「何が提供できるのか」を常に検証するとともに、地域資源の発掘・磨き上げを行う。
- ・ 「観光」「飲食すること」「土産物を購入すること」を組み合わせた事業を実施し、観光客消費額の拡大を図る。

【土木部】
○主な課題
社会資本整備総合交付金の所要額が交付されない状況の中、事業進捗を図るため十分な交付金を獲得することが課題である。
○今後の方向性
国庫補助金確保のため、現在の交付金の重点計画対象への移行および補助事業による箇所付支援が得られるよう検討していく。

プログラム5『地域力を育む』 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	393	8.7	23.2	35.9	22.4	9.9	31.8	35.9	32.3	▲ 0.5	0.4	▲ 10.8
28年度	411	8.8	24.8	31.9	23.1	11.4	33.6	31.9	34.5	▲ 0.9	0.8	
27年度	501	9.4	25.3	28.9	24.8	11.6	34.7	28.9	36.4	▲ 1.7	▲ 4.2	
26年度	499	8.0	27.3	31.9	24.0	8.8	35.3	31.9	32.8	2.5	▲ 11.4	
25年度	578	10.9	31.0	30.1	18.9	9.2	41.9	30.1	28.0	13.9	3.8	
24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	30.3	29.8	10.1	▲ 0.2	
23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	28.7	30.5	10.3	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	326	8.0	23.0	58.0	5.5	5.5	31.0	58.0	11.0	20.0	5.5	▲ 10.2
28年度	351	7.1	21.1	58.1	9.7	4.0	28.2	58.1	13.7	14.5	▲ 10.9	
27年度	410	10.5	25.9	52.7	6.1	4.9	36.4	52.7	11.0	25.4	6.7	
26年度	432	8.8	25.2	50.7	10.9	4.4	34.0	50.7	15.3	18.7	▲ 9.9	
25年度	502	9.4	28.7	52.6	4.4	5.0	38.0	52.6	9.4	28.6	▲ 0.6	
24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	51.8	9.5	29.2	▲ 1.0	
23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	51.9	8.9	30.2	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																		
地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する地域自治組織である地域運営協議会の設置数	8地区 (25年度)	12地区以上 (29年度)	13地区 (28年度)	1地区																		
	部局名	<table><caption>地域運営協議会の設置数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>10</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>12</td></tr><tr><td>28年度</td><td></td><td>13</td></tr><tr><td>29年度</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	24年度	8	8	26年度		10	27年度		12	28年度		13	29年度		
	年度	基準値	実績																				
24年度	8	8																					
26年度		10																					
27年度		12																					
28年度		13																					
29年度																							
市民部 (地域コミュニティ支援課)																							
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	13.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△0.9ポイント (28年度) △0.5ポイント (29年度)	△19.4ポイント																		
	部局名	<table><caption>市民満足度のDI</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>13.9</td><td>13.9</td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>2.5</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>△1.7</td></tr><tr><td>28年度</td><td></td><td>△0.9</td></tr><tr><td>29年度</td><td></td><td>△0.5</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	13.9	13.9	26年度		2.5	27年度		△1.7	28年度		△0.9	29年度		△0.5
	年度	基準値	実績																				
25年度	13.9	13.9																					
26年度		2.5																					
27年度		△1.7																					
28年度		△0.9																					
29年度		△0.5																					
関係部局																							

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【市民部】

- ・ 町内会・自治会を中心とした地域活動が活発に行われており、特に子ども見守り隊、クリーン活動については、多くの市民が評価している。
- ・ しかし、高齢化や若年層の活動参加が少ないことが担い手不足の状況を生み出しており、本プログラムの実感不足に繋がったと思われる。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【地域運営協議会の設置数】（市民部地域コミュニティ支援課）

- ・ 各地域では、地域活動における役員の高齢化や担い手不足を感じており、現状についての危機感を持っている。
- ・ 新しい地域自治制度である「地域運営協議会」は、地域の課題を解決する手段として期待されている。
- ・ 協議会は連合町内会役員、民生委員・児童委員など、すでに地域活動に参加している市民を中心に構成されており、現状において新たな担い手の創出にはつながっていない。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

地域運営協議会支援事業（市民部地域コミュニティ支援課）

- ・ 協議会の活動状況は地域によってさまざまであり、効果的な活動を活発に行っている協議会がある一方で、活動の計画自体に苦慮している団体がある。地域主体のまちづくりを実現するためには、自主性を尊重し今後のあり方をともに検討していくことが必要である。

自治基本条例検討事業（政策推進部政策推進課）

- ・ 平成24年第4回定例会において、提出した自治基本条例案が否決されたため、自治基本条例の在り方について検討する必要があると考えている。

4. 「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」についての 主な課題と今後の取り組みの方向性

【市民部】

○主な課題

- ・ 共働き世帯の増加や定年退職の年齢引き上げなどを要因とし、地域活動に参加する住民の高齢化、担い手不足がますます深刻な課題となることが考えられる。

○今後の方向性

- ・ 地域の人間関係の希薄化については、さまざまな角度から解決策を検討する必要があると思われるが、地域活動に誰もが参加できる環境づくりを推進することが解決策の端緒となると考えられる。
- ・ 本市の特徴である地域の結びつきを後世につなげていくため、さまざまな世代が交流・共生できる仕組みとして、小学校等の学校施設を活用し、地域コミュニティ機能を集約するなど地域のコミュニティ拠点を整備する。

プログラム5『地域力を育む』 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	440	8.4	28.6	31.1	20.9	10.9	37.0	31.1	31.8	5.2	4.0	▲ 8.4
28年度	430	10.0	24.2	32.8	21.9	11.2	34.2	32.8	33.0	1.2	▲ 0.3	
27年度	541	10.2	27.2	26.8	22.6	13.3	37.4	26.8	35.9	1.5	▲ 5.7	
26年度	521	9.2	31.1	26.7	22.5	10.6	40.3	26.7	33.1	7.2	▲ 9.7	
25年度	591	10.0	34.0	28.9	16.9	10.2	44.0	28.9	27.1	16.9	9.8	
24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	27.5	32.7	7.1	▲ 6.5	
23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	29.5	28.4	13.6	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	29-23年度比
29年度	357	8.4	20.2	58.3	6.7	6.4	28.6	58.3	13.2	15.4	2.8	▲ 8.8
28年度	358	7.3	21.8	54.5	10.6	5.9	29.1	54.5	16.5	12.6	▲ 6.3	
27年度	451	9.1	25.3	50.1	10.2	5.3	34.4	50.1	15.5	18.9	▲ 2.5	
26年度	452	7.7	26.5	52.9	8.6	4.2	34.2	52.9	12.8	21.4	▲ 9.2	
25年度	498	9.0	32.3	47.8	6.8	4.0	41.4	47.8	10.8	30.6	2.1	
24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	48.9	11.3	28.5	4.3	
23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	51.9	12.0	24.2	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
コミュニティセンター 利用率	市内の全コミュニティセン ターの利用率(工芸室、広場 等除く) (全館の利用コマ数／全館の 利用可能コマ数)	55.1% (24年度)	60.0% (29年度)	54.4% (28年度)	△5.6ポイント																		
	部局名	<table><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr><tr><td>24年度</td><td>55.1</td><td>55.1</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>54.6</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>55.3</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>54.4</td></tr><tr><td>29年度</td><td>60.0</td><td>-</td></tr></table>				年度	基準値	実績	24年度	55.1	55.1	26年度	-	54.6	27年度	-	55.3	28年度	-	54.4	29年度	60.0	-
	年度					基準値	実績																
24年度	55.1	55.1																					
26年度	-	54.6																					
27年度	-	55.3																					
28年度	-	54.4																					
29年度	60.0	-																					
市民部 (地域コミュニティ支援課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
市民公益活動団体 からの協働事業の 提案数	市民協働推進補助事業、企 画提案型市民協働モデル事 業への市民からの提案数	15件 (22～24年度 平均)	20件 (29年度)	16件 (28年度)	△4件																		
	部局名	<table><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr><tr><td>22～24 平均</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>9</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>18</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>16</td></tr><tr><td>29年度</td><td>20</td><td>-</td></tr></table>				年度	基準値	実績	22～24 平均	15	15	26年度	-	9	27年度	-	18	28年度	-	16	29年度	20	-
	年度					基準値	実績																
22～24 平均	15	15																					
26年度	-	9																					
27年度	-	18																					
28年度	-	16																					
29年度	20	-																					
市民部 (市民生活課)																							
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民 アンケートの「地域を支えるコ ミュニティー機能の強化」(現 在の実感)についての肯定的 な回答割合と否定的な回答 割合の差(DI)	16.9ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	1.2ポイント (28年度) 5.2ポイント (29年度)	△16.7ポイント																		
	部局名	<table><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr><tr><td>25年度</td><td>16.9</td><td>16.9</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>7.2</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>1.5</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>1.2</td></tr><tr><td>29年度</td><td>-</td><td>5.2</td></tr></table>				年度	基準値	実績	25年度	16.9	16.9	26年度	-	7.2	27年度	-	1.5	28年度	-	1.2	29年度	-	5.2
	年度					基準値	実績																
25年度	16.9	16.9																					
26年度	-	7.2																					
27年度	-	1.5																					
28年度	-	1.2																					
29年度	-	5.2																					
関係部局	△ 3.1																						

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【市民部】

- ・ 町内会・自治会を中心とした地域活動が活発に行われており、特に子ども見守り隊、クリーン活動については、多くの市民が評価している。
- ・ しかし、高齢化や若年層の活動参加が少ないことが担い手不足の状況を生み出しており、本プログラムの実感不足に繋がったと思われる。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【コミュニティセンター利用率】（市民部地域コミュニティ支援課）

- ・ 利用率からすると、残念ながら目標には届いていないが、集会室（体育室）はほぼ100%に近い利用率で、抽選申し込みの倍率は10倍以上になることも少なくない。また、各部屋とも9～12時、12時～15時のコマは抽選申し込みが多く、利用者からは予約がとりにくいとの声が挙がっている。
- ・ 今後は、15時以降の利用率の向上を図っていきたい。

【市民公益活動団体からの協働事業の提案数】（市民部市民生活課）

- ・ 当該補助事業は、同一事業で3回までと交付上限があるため、今後、提案数が大幅に増加することは考えにくいだが、より多くの提案があるよう一層の情報提供に努めていく。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

大津行政センター等建設事業（市民部大津行政センター）

- ・ 平成28年2月に新しい大津行政センター等を建設した。
- ・ 地域活動拠点の充実が図られ、地域を支えるコミュニティ機能の強化の実現に大きく寄与している。

市民公益活動促進事業（市民部市民生活課）

- ・ NPO支援基金を財源として市民公益活動の支援を行うことにより、市民公益活動団体の活動基盤の充実、市民の活動参加促進を図った。
- ・ 特定非営利活動法人補助金の交付、市民公益活動ポイント制度、市民公益活動団体向け講習会等を行い、さらなる市民公益活動の活性化を図った。

市民協働型まちづくり推進事業（市民部市民生活課）

- ・ 市民協働審議会を開催し、市民協働事業全般に関する審議を行った。
- ・ 市民協働推進補助金の交付、企画提案型市民協働モデル事業の実施、市民協働啓発のためのセミナー等の実施により、市民協働の理念の促進に努めた。

4. 「地域を支えるコミュニティ機能の強化」についての 主な課題と今後の取り組みの方向性

【市民部】

○主な課題

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">市民の市民活動やボランティア活動への参加意向や興味・関心が低い傾向が見られ、将来的に市民公益活動の特性が失われることが懸念される。また、現在活動している市民の高齢化や担い手不足により、活動の継続性が課題となることが考えられる。 |
|---|

○今後の方向性

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">多くの市民に市民公益活動の魅力を伝え、活動への参加を促すため、市民活動の拠点として設置している市民活動サポートセンターの適正な運営や利用促進に努め、市民が活動団体にふれる機会を提供する。NPO支援基金の広報を強化し、市民公益活動団体（NPO）への市民や事業者からの寄附を促進する。 |
|---|

基本計画重点プログラム評価結果報告書（部局評価）

発行年月：平成30年（2018年）3月

編集・発行：横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）

〒238-8550 横須賀市小川町11番地

TEL 046-822-8258 FAX 046-822-9285